

第4章 個別事業に関するアンケート調査結果

1 ふるさと雇用再生特別基金事業に関するアンケート調査

(1) 事業の概要¹

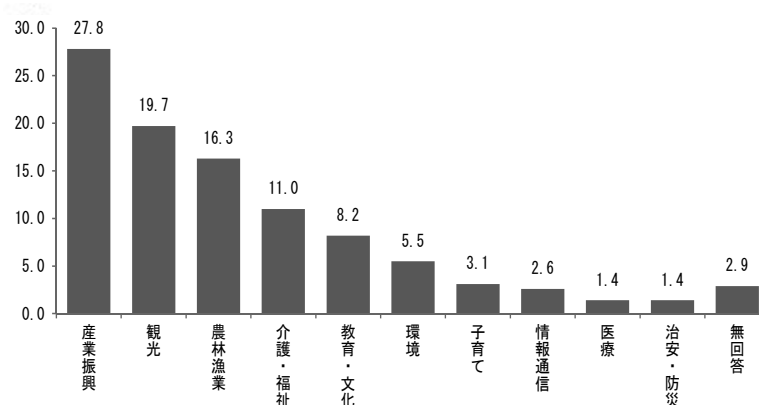
①事業実施年度

事業の実施年度は、「平成21年度」が93.7%、「平成22年度」が69.1%、「平成23年度」が28.1%となっている（複数回答、N=414）。

②事業分野

図4-1は事業分野である。「産業振興」(27.8%)が最も多く、以下、「観光」(19.7%)、「農林漁業」(16.3%)などとなっている。

図4-1 ふるさと雇用再生特別基金事業の事業分野（N=417、単位：%）



③事業費および雇用創出人数

表4-1は、ふるさと雇用再生特別基金事業の事業費および雇用創出人数に関する記述統計である。事業費の合計は約129億2772万6千円、平均は約3130万円である。また、最終年度の雇用実績の平均は8.0人、継続雇用者数の平均は2.6人、このうち正規雇用者数の平均は1.3人となっている。

表4-1 ふるさと雇用再生特別基金事業の事業費および雇用創出人数

	N	最小値	最大値	平均値	標準偏差
この事業の事業費決算額（千円）	413	545	1,336,290	31,302.0	77206.6
雇用計画人数（人）	410	1	443	8.3	27.6
最終年度雇用実績人数（人）	410	1	443	8.0	30.1
継続雇用者数（人）	382	0	108	2.6	7.9
継続雇用者のうち正規雇用者数(人)	343	0	41	1.3	3.4

（注）都道府県と市町村を合わせた数値である。

なお、最終年度雇用実績人数/雇用計画人数の平均は101.2%（中央値100.0、標準

¹ ふるさと雇用再生特別基金事業全体の概要については、第2章付表を参照のこと。

偏差 36.5)、継続雇用者数/最終年度雇用実績人数の平均は 73.9% (中央値 100.0、標準偏差 31.0)、正規雇用者数/継続雇用者数の平均は 57.0% (中央値 100.0、標準偏差 47.1) である。

(2) 事業の企画・実施の仕方、委託先の決め方

ふるさと雇用再生特別基金事業では、事業を企業やNPOなどに委託することで進められる。ふるさと雇用再生特別基金事業の企画や事業の実施はどのように行われたのか。自治体が行ったのか、それとも委託先が行ったのか。図 4-2 はその結果である。「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを随意契約にした」が 60.7%、「事業内容の企画・実施ともに随意契約にした」が 23.9%で、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを競争入札にした」などの回答は少ない。

図 4-2 ふるさと雇用再生特別基金事業の企画・実施の仕方 (多重回答、N=415、単位：%)

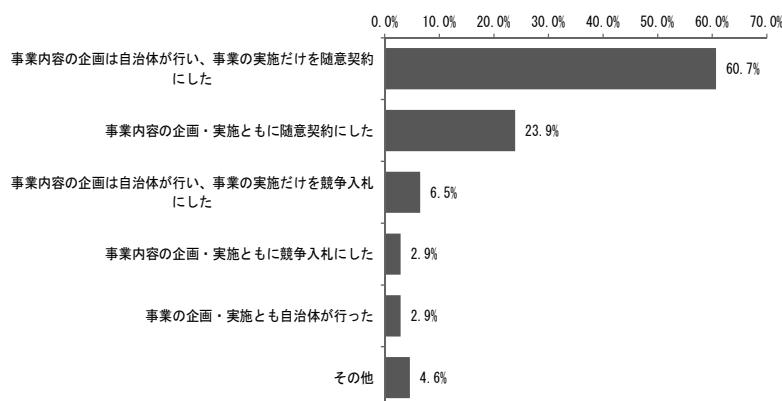
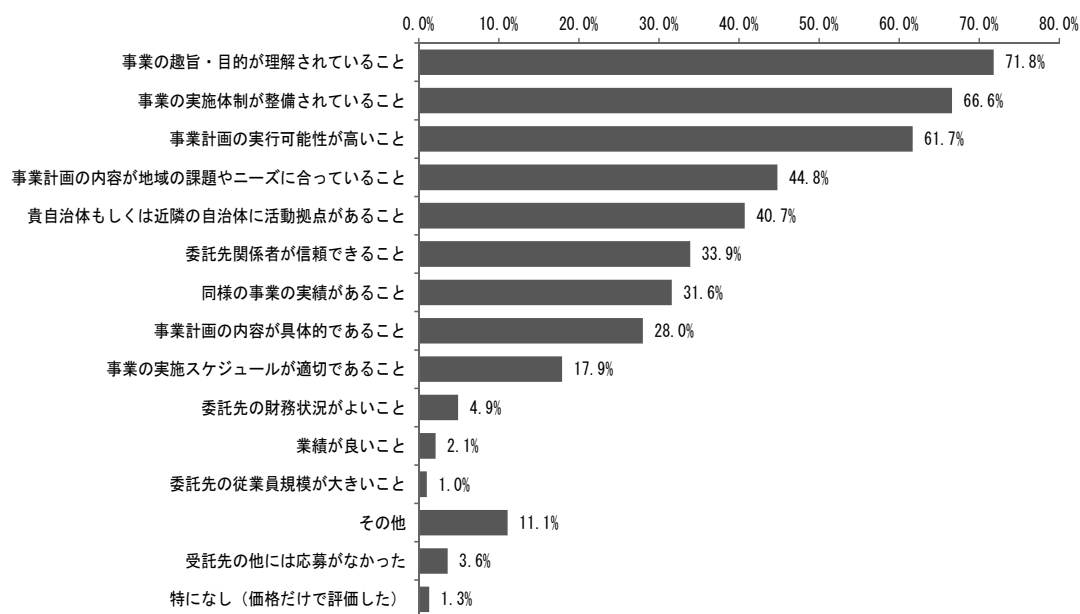
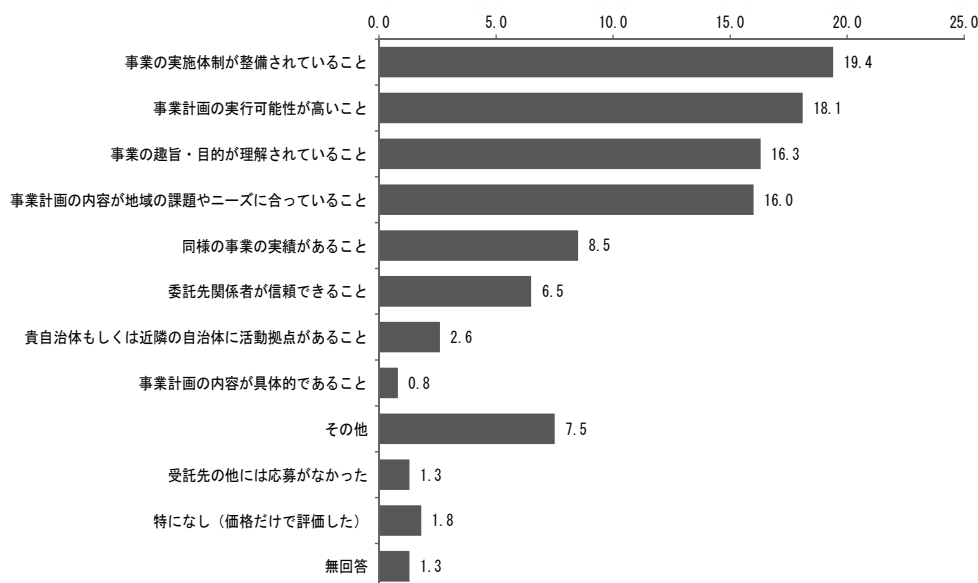


図 4-3 委託先の選定の基準 (多重回答、N=386、単位：%)



次に、事業の委託先を決める際、どのようにして事業の委託先を決めたのか、価格以外にどのような選定基準で選んだかたずねた。図 4-3 はその結果である。委託先の選定基準は、「事業の趣旨・目的が理解されていること」(71.8%) が最も多く、以下、「事業の実施体制が整備されていること」(66.6%)、「事業計画の実行可能性が高いこと」(61.7%)、「事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること」(44.8%)、「自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること」(40.7%) 等となっている²。

図 4-4 委託先の選定の際、特に重視したもの (N=387、単位：%)



これらの選定基準のうち特に重視したものの回答を求めた結果が図 4-4 である。「事業の実施体制が整備されていること」(19.4%) が最も多く、以下、「事業計画の実行可能性が高いこと」(18.1%)、「事業の趣旨・目的が理解されていること」(16.3%)、「事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること」(16.0%) などとなっている。

(3) 事業の実施に関すること

次に、ふるさと雇用再生特別基金事業の実施に関する質問の回答結果を見る。

① 事業評価の実施状況

図 4-5 は事業評価の実施状況である。「事業の事後評価」(49.2%)、「評価結果の事業への反映」(34.1%) は実施比率が高い。事前評価や中間評価の実施比率は 3 割弱である。

² 「その他」の具体的な内容としては、「事業と委託先の活動内容が一致していること」「事業内容の適切さ、事業内容に関する専門的知識・ノウハウ、能力を有していること」「資格要件を満たすこと」「第 3 セクターであったこと」「人材養成の視点が示されていること」「委託先より企画提案」「事業を実施できる委託者を選定」「関係者とのネットワークを有すること」「基金事業終了後の継続可能性」「他に委託先がなかった」等の記述があった。

図 4-5 事業評価の実施状況 (N=417、単位：%)

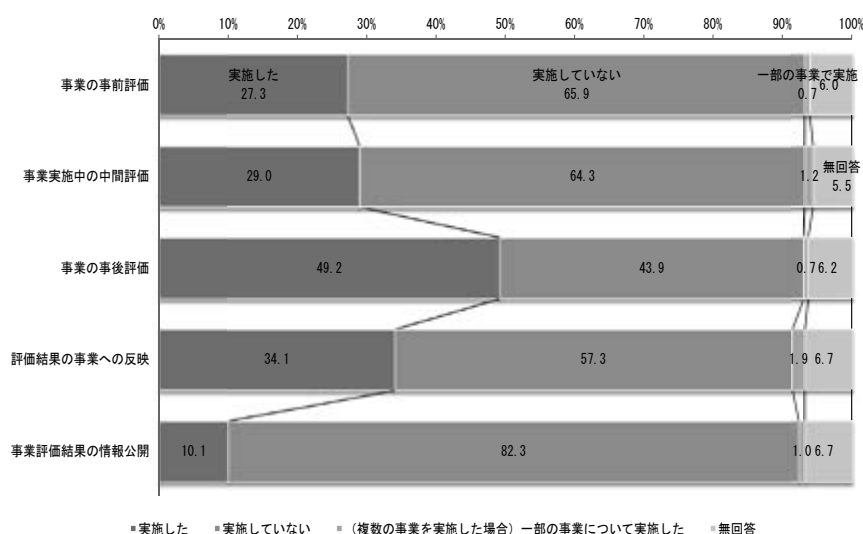
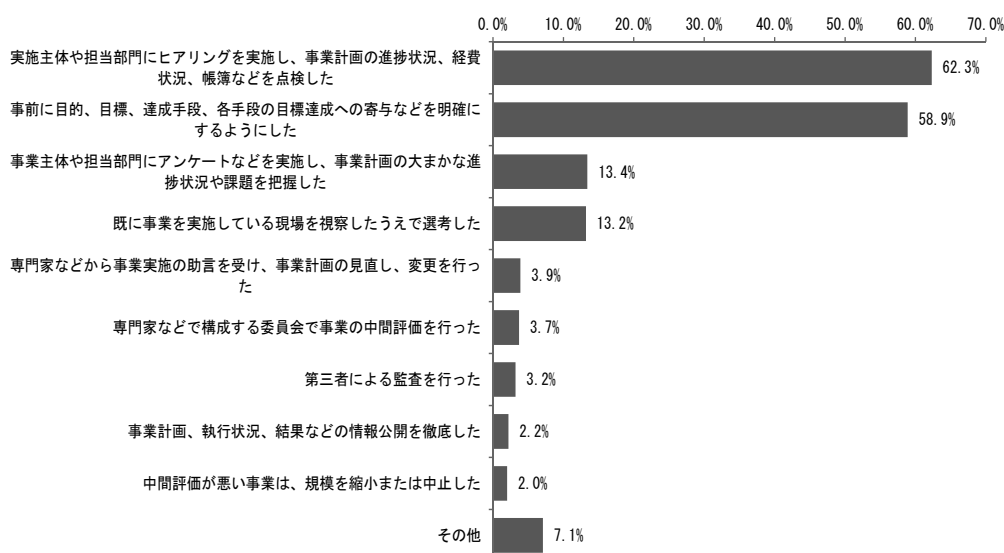


図 4-6 適正な事業執行のための取組み (多重回答、N=409、単位：%)



②適正な事業執行のための取組み

適正に事業を執行するために、自治体ではどのような取組みを実施したのであるか。図 4-6 はその結果である。「実施主体や担当部門にヒアリングを実施し、事業計画の進捗状況、経費状況、帳簿などを点検した」(62.3%)、「事前に目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確にするようにした」(58.9%) の回答比率が高い³。

③事業終了後の事業継続

ふるさと雇用再生特別基金事業では、事業終了後も事業を継続して実施することが

³ 「その他」の具体的な内容として、委託先との定期的な連絡や打ち合わせ、進捗状況の報告が多かった。

期待される。そこで、事業継続が可能であるかどうかを判断するために留意した点をたずねた。

図 4-7 がその結果である。この図を見ると、「地域が抱える課題に対応した事業内容であること」(71.3%)、「地域資源を活用した事業であること」(45.3%) などが多く、「適切な営業活動が行われ、生産方法や販路が確保されている」(14.1%) 以下は相対的に少ない。

図 4-7 基金事業終了後の事業継続可能性を判断するための留意点（多重回答、N=409、単位：％）

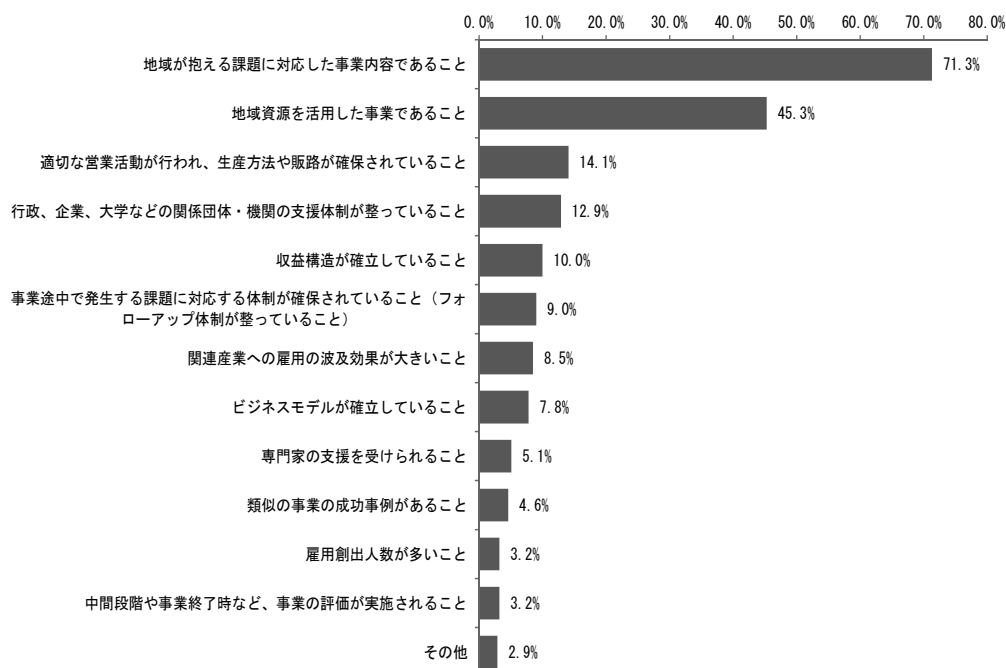
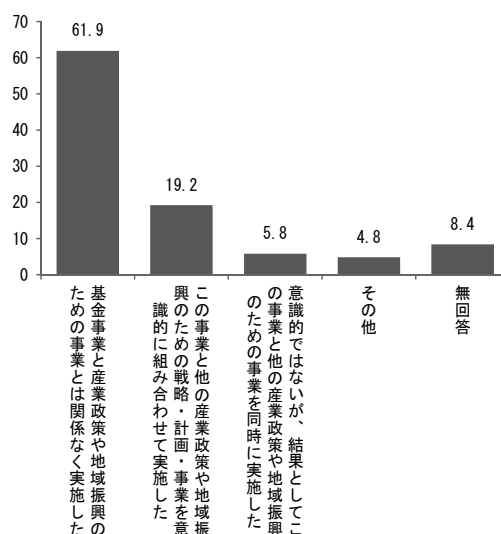


図 4-8 ふるさと雇用再生特別基金事業と他の産業政策・地域振興策の組合せの状況（N=283、単位：％）



④ふるさと雇用再生特別基金事業と他の産業政策・地域振興策を組合せた実施の状況
ふるさと雇用再生特別基金事業と他の産業政策・地域振興策を組み合わせ実施し

たかどうかたずねた。

図 4-8 はその結果である。この図を見ると、約 2 割の自治体がふるさと雇用再生特別基金事業と「他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせ実施した」と回答している。

(4) 事業の評価、課題とそれに対する取組み⁴

ふるさと雇用再生特別基金事業を実施した自治体では、事業による成果をどのように評価しているのかたずねたところ、「良い」(40.3%)、「どちらかといえば良い」(40.3%)、「どちらかといえば悪い」(1.9%)、「悪い」(0.2%)と回答しており、8割の自治体がふるさと雇用再生特別基金事業による成果を肯定的に評価している。

次に、事業による成果を「良い」または「どちらかといえば良い」と回答した理由をたずねた。

図 4-9 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由(多重回答、N=335、単位：%)

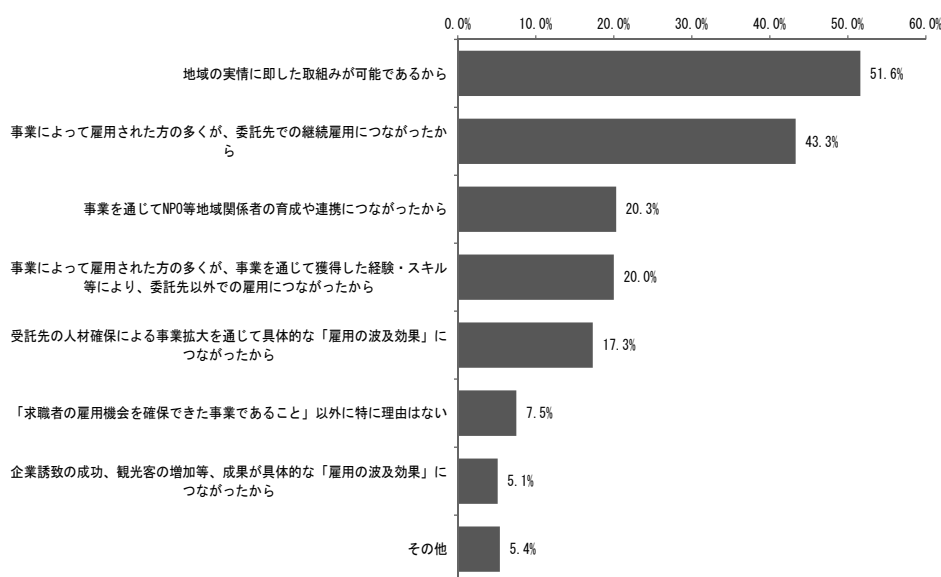


図 4-9 はその結果である。この図を見ると、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(51.6%)、が最も多く、以下、「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」(43.3%)、「事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」(20.3%)、「事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから」(20.0%)、などの回答が多い。

一方、「悪い」「どちらかといえば悪い」と回答した 9 ケースの理由をみると、「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながらなかったから」(4 ケ

⁴ 事業の目的・趣旨との関連から、事業の評価についての回答結果を解釈する際は注意を要する。この点については、第 3 章の脚注 6 を参照。

ース)、「継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったから」(4ケース)、「事業によって雇用された方の多くが、委託先以外での雇用につながらなかったから」(2ケース)、「当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」(2ケース)、「企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながらなかったから」(1ケース)、「求職者のニーズを捉えておらず、募集しても応募がなかった(少なかった)から」(1ケース)となっている。

さらに、「継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったから」または「当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」と回答した4ケースについて、その理由をたずねた結果、「事業内容自体に問題があった」(3ケース)、「その他」(1ケース)と回答している。

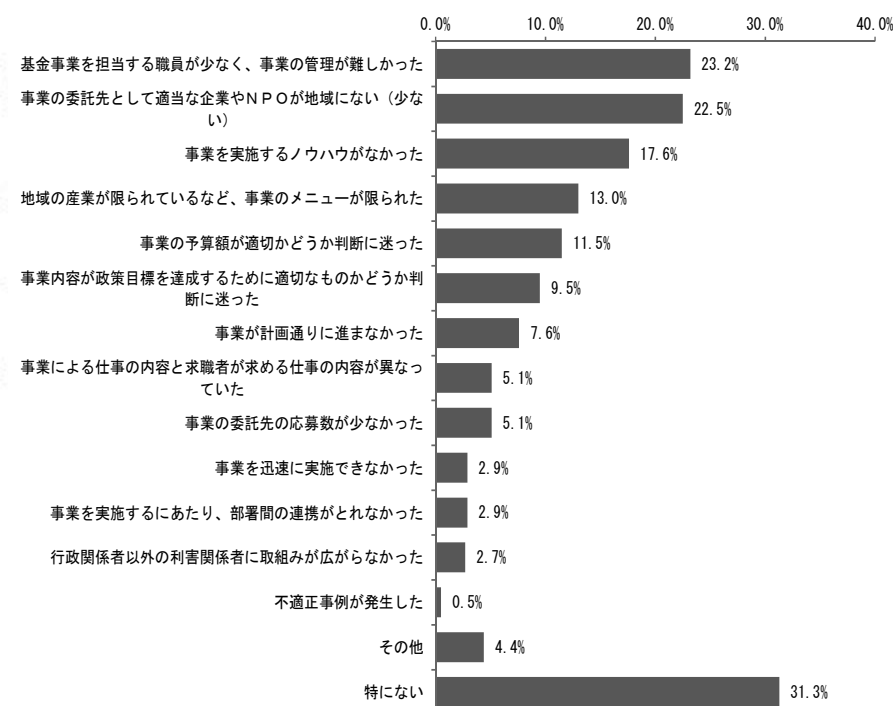
(5) 事業規模

ふるさと雇用再生特別基金事業の事業規模をどう考えているのかたずねたところ、「適切な規模より大きかった」(2.9%)、「適切な規模であった」(91.6%)、「適切な規模より小さかった」(1.2%)などと回答しており、9割以上が適切であったと考えている。

(6) 事業を実施するにあたり苦労した点

ふるさと雇用再生特別基金事業を実施するにあたり、自治体はどのような点に苦労

図 4-10 事業を実施するにあたり苦労した点 (多重回答、N=409、単位：%)

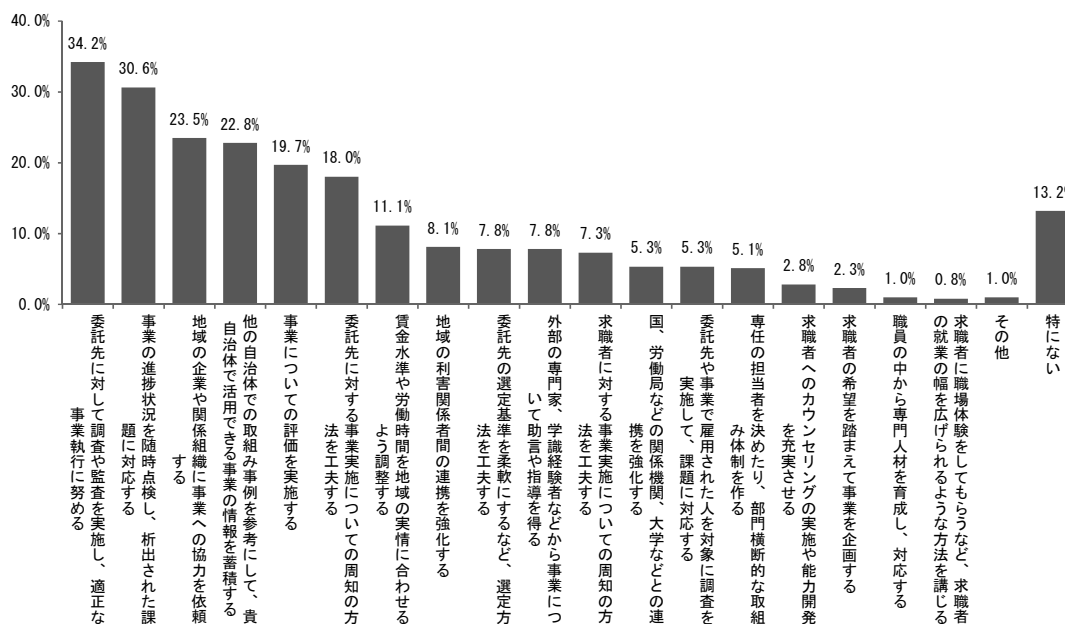


したのか。図 4-10 がその結果である。「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」(23.2%) が最も多く、以下、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」(22.5%)、「事業を実施するノウハウがなかった」(17.6%) などとなっている。なお、「特にない」という回答が 31.3%あった。

(7) 今回の事業実施上生じた課題に対する取組みと今後必要と思われる取組み

今回のふるさと雇用再生特別基金事業を実施する上で発生した課題に対して、自治体ではどのような取組みを行ったのか。図 4-11 がその結果である。この図を見ると、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」(34.2%)、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」(30.6%)、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」(23.5%)、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」(22.8%) などが多い。なお、「特にない」という回答も 13.2%ある。

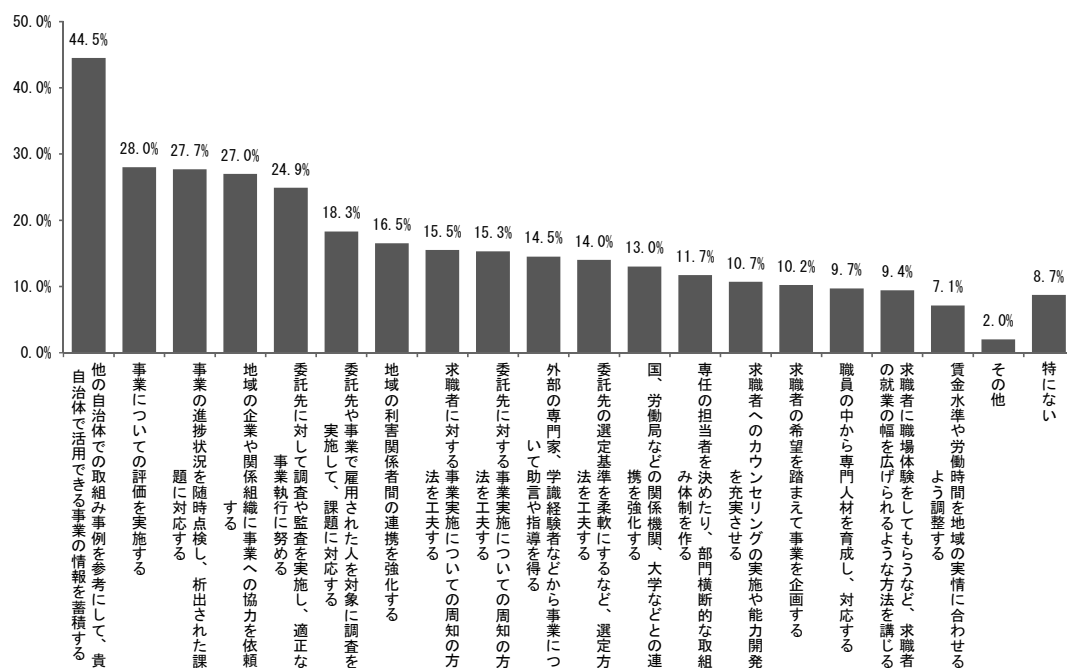
図 4-11 今回の事業実施上生じた課題に対する取組み (多重回答、N=395、単位：%)



また、今後、ふるさと雇用再生事業を再び実施する際、適切に対応するためどのような取組が必要かたずねた結果が図 4-12 である。「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」(44.5%) が最も多く、以下、「事業についての評価を実施する」(28.0%)、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」(27.7%)、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」(27.0%)、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」(24.9%)

などとなっている⁵。

図 4-12 今後事業を実施する際に必要な取組み（多重回答、N=393、単位：％）



（８）小括

以上、ふるさと雇用再生特別基金事業に関する自治体アンケートの結果を概観してきた。主な点を整理すると、以下ようになる。

（ア）ふるさと雇用再生特別基金事業の事業分野は、「産業振興」、「観光」、「農林漁業」などが多い（図 4-1）。

（イ）基金事業の企画・実施の仕方では、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを随意契約にした」、「事業内容の企画・実施ともに随意契約にした」が多い（図 4-2）。また、委託先の選定の基準として、「事業の趣旨・目的が理解されていること」、「事業の実施体制が整備されていること」、「事業計画の実行可能性が高いこと」、「事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること」、「自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること」などが重視されている（図 4-3）。

（ウ）事業評価の実施については、「事業の事後評価」、「評価結果の事業への反映」の

⁵ 今回の取組みの項目と今後必要な取組みの項目の差を見ると、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」「委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する」「職員の中から専門人材を育成し、対応する」「求職者に職場体験をってもらうなど、求職者の就業の幅を広げられるような方法を講じる」「地域の利害関係者間の連携を強化する」「事業についての評価を実施する」「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」といった取組みでは今回より回答比率が高くなっている。これに対して、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」「賃金水準や労働時間を地域の実情に合わせるよう調整する」といった取組みで回答比率は低くなっている。

- 実施比率が高い（図 4-5）。また、適正な事業の執行のために、「実施主体や担当部門にヒアリングを実施し、事業計画の進捗状況、経費状況、帳簿などを点検した」、「事前に目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確にするようにした」といった取り組みが行われている（図 4-6）。
- (エ) 2割の自治体ではふるさと雇用再生特別基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施している（図 4-8）。
- (オ) 事業の成果について、8割の自治体が肯定的に評価している。その理由としては、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」、「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」、「事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」、「事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから」などがあげられている（図 4-9）。
- (カ) 事業を行う上で苦心した点としては、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」、「事業の委託先として適当な企業や NPO が地域にない（少ない）」などが多いが、「特にない」というところも 3割あった（図 4-10）。
- (キ) 今回、事業を行う際に生じた課題に対して、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」といった取り組みがなされている（図 4-11）。また、今後、事業を再び実施する際、適切に対応するために、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「事業についての評価を実施する」、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」などの取り組みが必要とされている（図 4-12）。

2 緊急雇用事業⁶

(1) 事業の実施概要

① 事業実施年

アンケートに回答した自治体における緊急雇用事業実施年度は、平成 23 年度 (35.9%)、平成 21 年度 (30.9%)、平成 22 年度 (29.9%) となっている (N=4288)⁷。

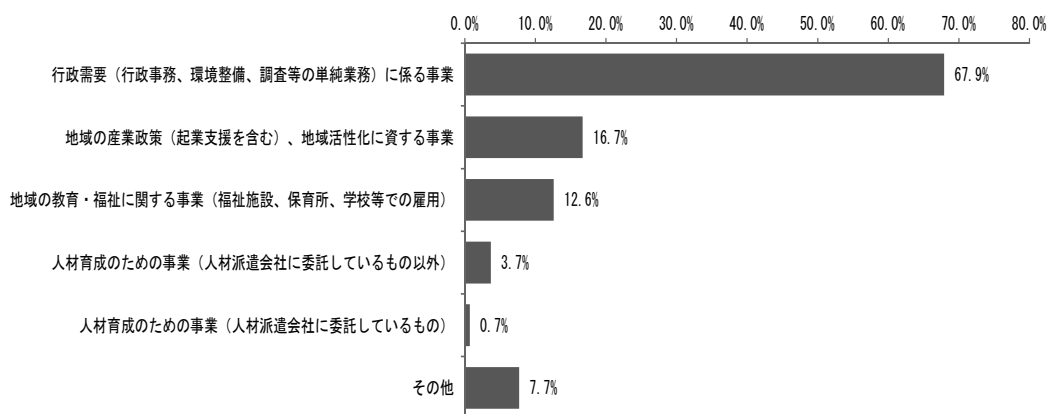
② 事業内容

⁶ 事業の概要については、第 2 章の付表を参照。

⁷ 過去に実施した事業については、担当者の異動などによって詳細がわからず、回答不能あるいは回答困難とするところがあった。

緊急雇用事業の事業内容を図 4-13 で見ると、「行政需要に係る事業」(67.9%) が最も多く、以下、「地域の産業政策、地域活性化に資する事業」(16.7%)、「地域の教育・福祉に関する事業」などとなっている⁸。

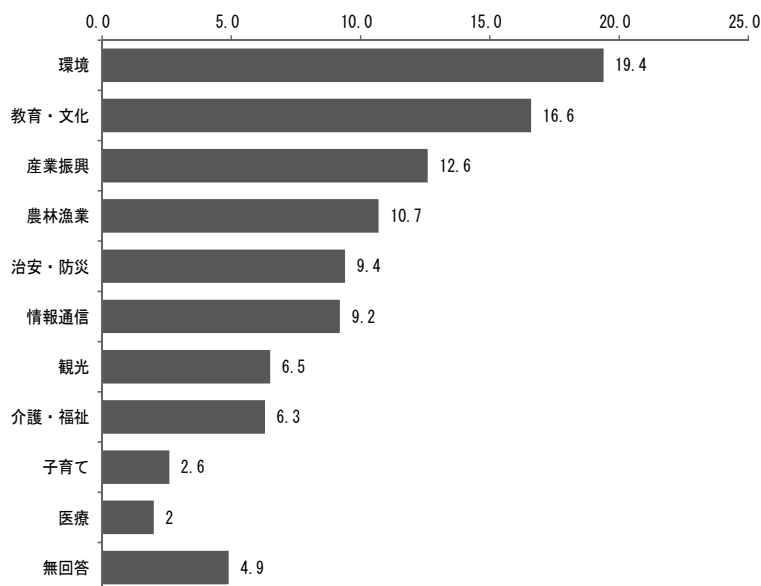
図 4-13 事業内容 (多重回答、N=4,273、単位：%)



③事業分野

緊急雇用事業の事業分野を図 4-14 で見ると、「環境」(19.4%) が最も多く、以下、「教育・文化」(16.6%)、「産業振興」(12.6%)、「農林漁業」(10.7%) などとなっている。

図 4-14 事業分野 (N=4,288、単位：%)



⁸ 「その他」の具体的な内容として、紙ベースの各種情報のデータベース化、防犯等のためのパトロール、古墳・遺跡の発掘等の作業があったが、可能な限り他の選択肢に振り分けた。

④事業費及び雇用創出人数

表 4-2 は、事業費、雇用創出人数の記述統計である。事業費の合計は約 416 億 8000 万円、平均は約 982 万円、雇用計画人数の平均は 14 人、雇用実績人数の平均は 14.7 人、継続雇用者数の平均は 2.0 人、うち正規雇用者数の平均は 0.8 人である⁹。

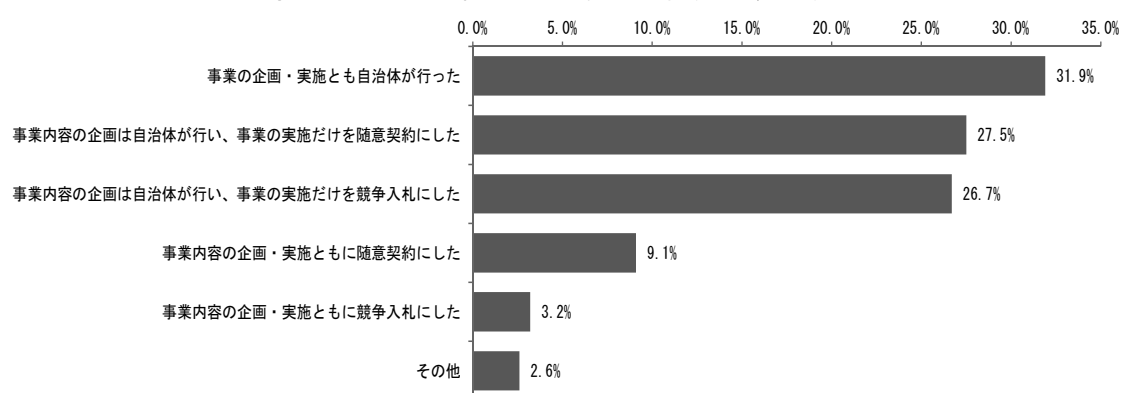
なお、雇用実績人数/雇用計画人数の平均は 121.2% (中央値 100.0、標準偏差 294.7)、継続雇用者数/雇用実績人数の平均は 20.3% (中央値 0.0、標準偏差 35.6)、正規雇用者数/継続雇用者数の平均は 42.3% (中央値 0.0、標準偏差 49.1) である。

表 4-2 緊急雇用事業の事業費および雇用創出人数の記述統計

	N	最小値	最大値	平均値	標準偏差
事業費決算額 (千円)	4,245	0	802,000	9,818.8	26757.0
雇用計画人数 (人)	4,132	0	4,444	14.0	117.0
雇用実績人数 (人)	4,112	0	3,782	14.7	98.5
継続雇用者数 (人)	3,426	0	1,164	2.0	25.2
継続雇用者のうち正規雇用者数 (人)	2,987	0	602	0.8	11.7

(注) 都道府県と市町村を合わせた数値である。

図 4-15 事業の企画・立案の仕方 (多重回答、N=4,265、単位：%)



(2) 事業の企画・実施の仕方、委託先の評価基準

緊急雇用事業の企画・実施の仕方はどのようなものであったのであろうか。

図 4-15 は集計結果である。この図を見ると、「事業の企画・実施とも自治体が行った」(31.9%) が最も多く、以下、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを随意契約にした」(27.5%)、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを競争入札にした」(26.7%) などとなっている¹⁰。

⁹ 緊急雇用事業は一時的な雇用機会の創出を目的としているので、継続雇用者数、継続雇用者数のうち正規雇用者数は少ない。

¹⁰ 「その他」の具体的な内容として、企画コンペティション、プロポーザル方式、総合評価方式といった記述があった。

では、委託先を選ぶ際の評価基準は何なのか。図 4-16 はその結果である。この図を見ると、「事業の実施体制が整備されていること」(53.3%) が最も多く、以下、「事業の趣旨・目的が理解されていること」(51.9%)、「同様の事業の実績があること」(41.6%)、「事業計画の実行可能性が高いこと」(41.0%)、「貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること」(37.6%)、「委託先関係者が信頼できること」(25.8%) などとなっている。

図 4-16 事業委託先選定の際の評価基準（多重回答、N=2,788、単位：％）

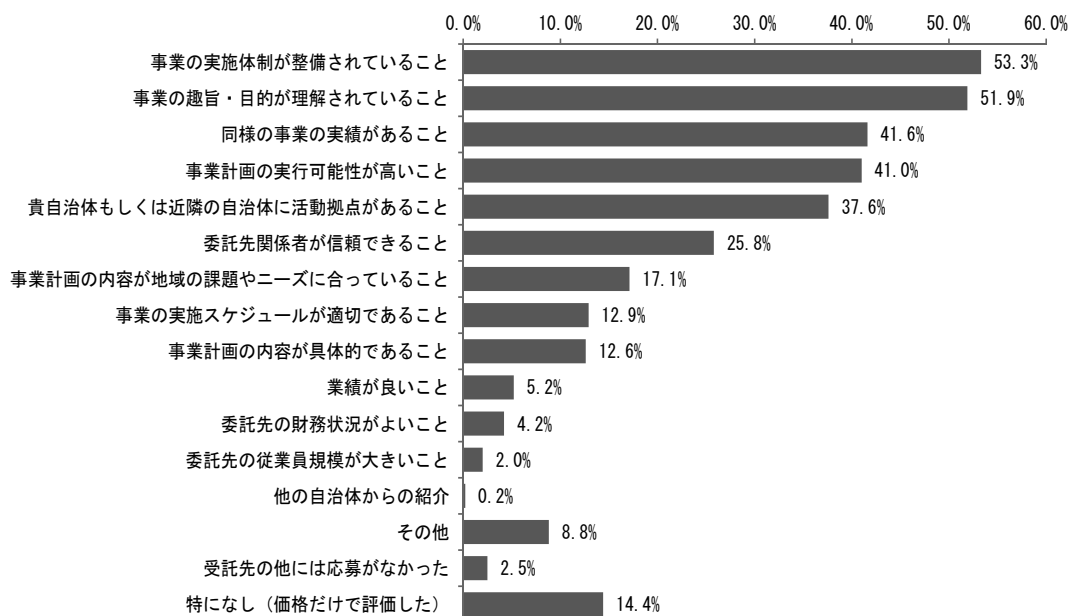
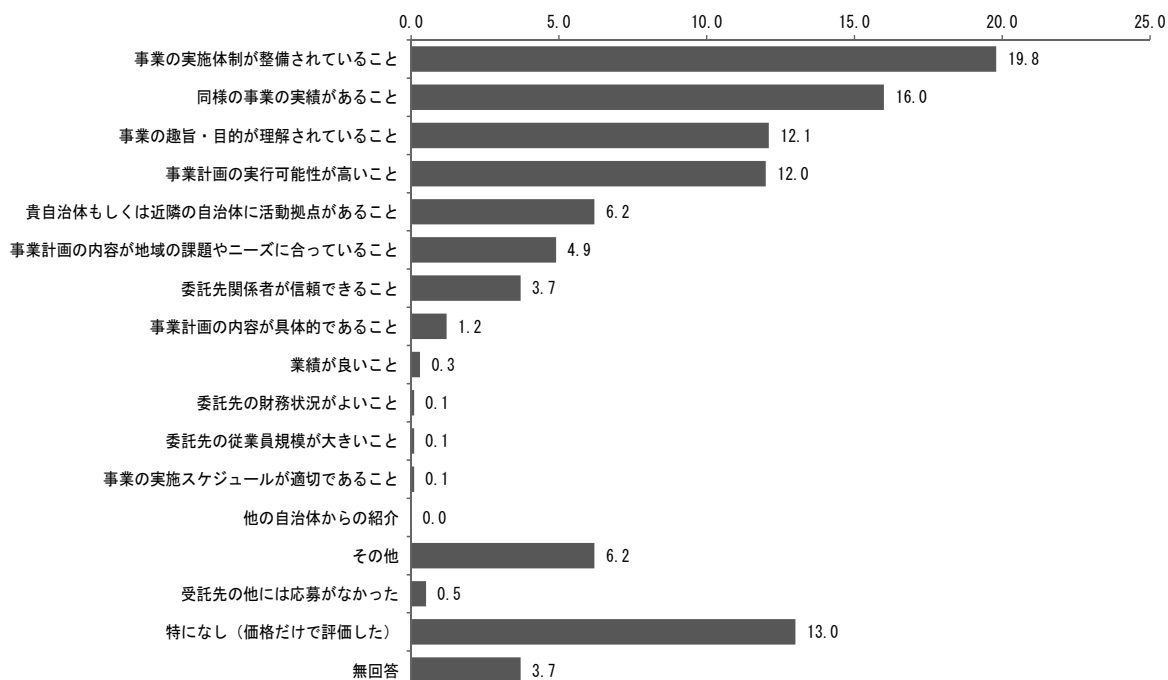


図 4-17 事業委託先選定の際の評価基準で特に重視したもの（N=2,801、単位：％）



これらの評価基準のうち、特に重視したものに対する回答結果が図 4-17 である。「事業の実施体制が整備されていること」(19.8%) が最も多く、以下、「同様の事業の実績があること」(16.0%)、「事業の趣旨・目的が理解されていること」(12.1%)、「事業計画の実行可能性が高いこと」(12.0%) などとなっている。

(3) 事業実施の状況

① 評価の実施

緊急雇用事業についての事業評価の実施状況が図 4-18 である。「事業の事後評価」(37.4%) の実施比率が高い。

図 4-18 評価の実施状況 (N=4,288、単位：%)

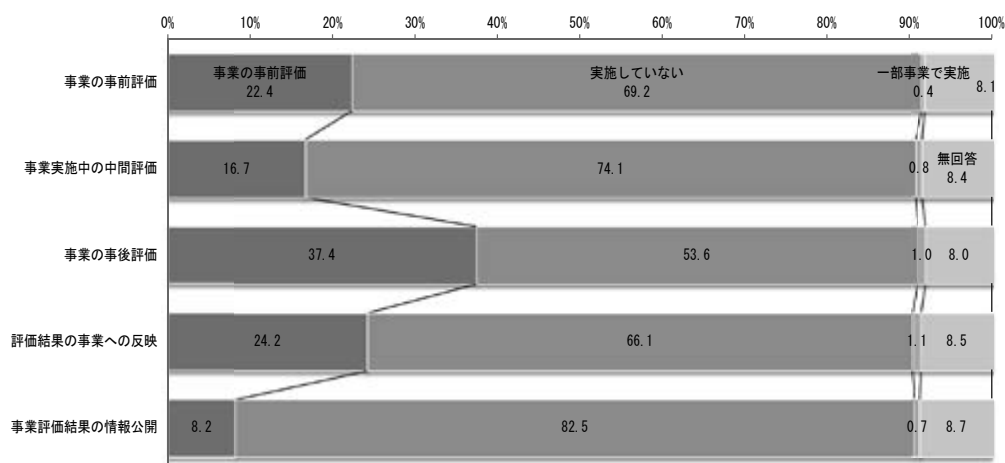
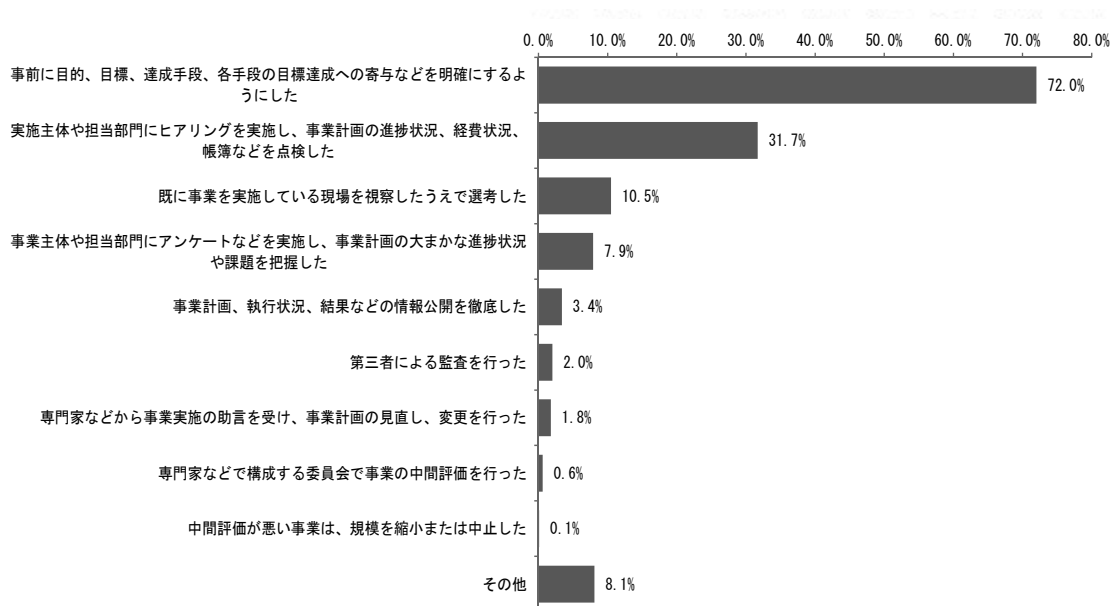


図 4-19 適正な事業執行のための取組み (多重回答、N=3,890、単位：%)



② 適正な事業執行のための取組み

事業を実施した自治体では、適正に事業を執行するために、どのような取組みを行ったのかたずねた。

図 4-19 はその結果である。この図を見ると、「事前に目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確にするようにした」(72.0%)、「実施主体や担当部門にヒアリングを実施し、事業計画の進捗状況、経費状況、帳簿などを点検した」(31.7%) などが多い¹¹。

③年度ごとの事業配分

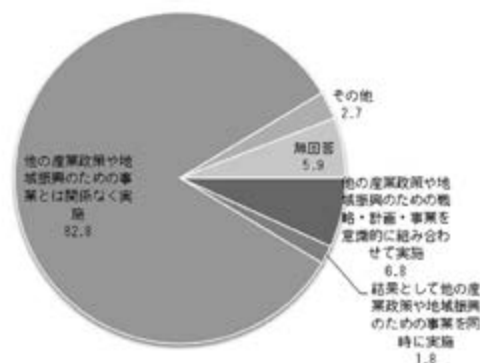
緊急雇用事業では、各年度の事業配分を判断しながら事業計画を立案することが期待されているが、自治体では実際に事業規模をどのように配分したのか。「雇用状況に関係なく、事業配分はほぼ同じであった」(60.6%)、「雇用状況が悪い時期に重点的に配分し、改善するにしがって縮小した」(12.2%)、「その他」(17.1%) などとなっている¹²。

④他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせた実施

緊急雇用事業と他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせて実施しているのか、関係なく実施しているのか。

図 4-20 はその結果である。この図を見ると、「他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」という自治体は 6.8%であった。

図 4-20 他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせた実施 (N=4,288、単位：%)



(4) 緊急雇用事業の成果の評価¹³

自治体が、今回実施した緊急雇用事業の成果をどのように評価しているのかたずねた結果、「良い」(34.7%)、「どちらかといえば良い」(38.4%)、「どちらでもない」

¹¹ 「その他」の具体的な内容として、定期的な進捗状況の連絡や委託先との打ち合わせの実施が多かった。

¹² 事業が単年度で実施されている場合、個別の事業担当では事業規模を変更しないで実施したと考えられるので、解釈に注意が必要である。

¹³ 既に述べたように、以下の事業の成果の評価とその理由について解釈するにあたっては、注意を要する。第3章の脚注6を参照。

(22.2%)、「どちらかといえば悪い」(2.0%)、「悪い」(0.2%) などとなっており、7割以上が肯定的に評価している (N=4288)。

では、なぜ「良い」または「どちらかといえば良い」と評価したのか、理由をたずねた。

図 4-21 緊急雇用事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由

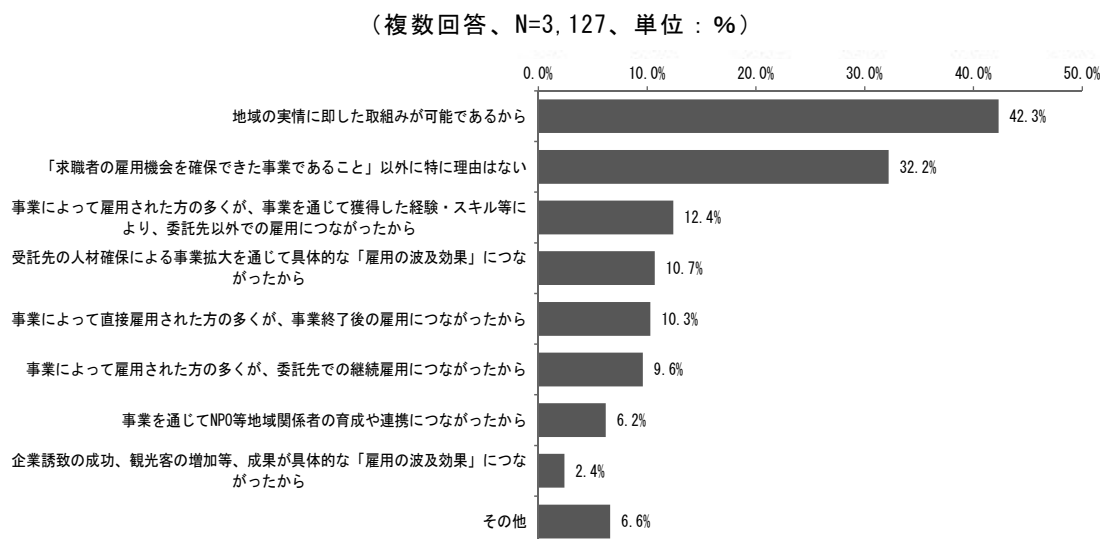


図 4-21 はその結果である。「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(42.3%)、「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない(32.2%)という回答が多い¹⁴。

これに対して、緊急雇用事業の成果を「悪い」または「どちらかといえば悪い」と評価した自治体もあった。

図 4-22 はその理由を集計した結果である。この図を見ると、「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながらなかったから」(67.4%)¹⁵で最も多く、以下、「事業によって雇用された方の多くが、委託先以外での雇用につながらなかったから」(26.1%)、「継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったから」(16.3%)、「求職者のニーズを捉えておらず、募集しても応募がなかった(少なかった)から」(10.9%) などとなっている¹⁶。

さらに、今回の緊急雇用事業の成果を「悪い」または「どちらかといえば悪い」と

¹⁴ 「その他」の具体的な内容として、雇用機会の確保以外の「事業目的が達成できたこと」をあげた記述が多かった。

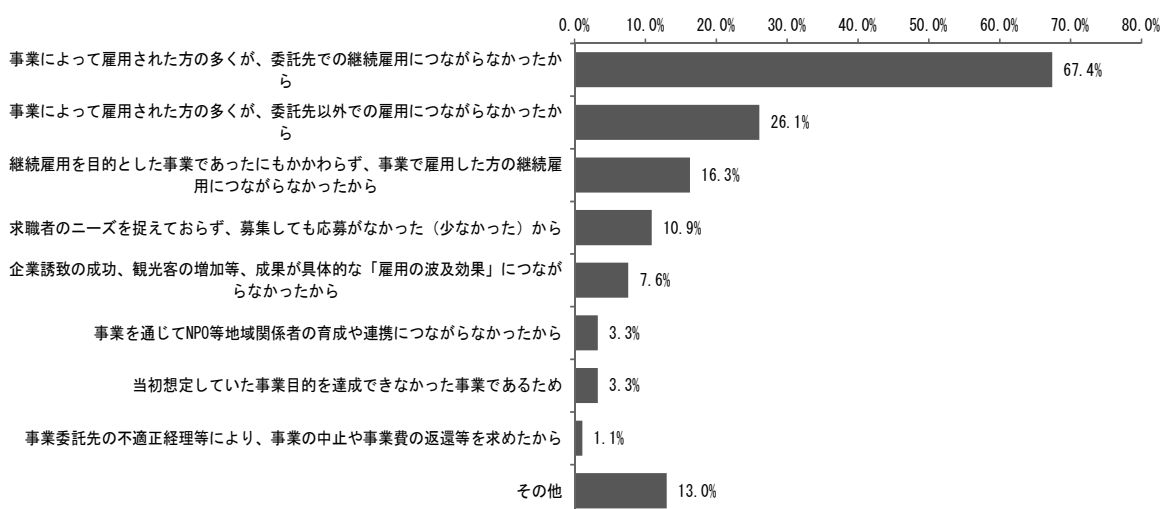
¹⁵ 既に述べたように、緊急雇用事業の趣旨は一時的な雇用機会の創出であり、継続雇用を目的としている訳ではない。そのため、以下の結果の解釈には注意を要する。

¹⁶ 「その他」の具体的な内容として、「雇用者の一部が事業目的達成のために必要な資質を備えていなかった」、「雇用期間が短いこと」、「震災等緊急雇用対策」の枠であったが、実際に雇用できたのは被災者ではなく、3/11以降に自己都合で離職した人であった」、「業務精度にやや課題が残った」、「専門性を要求するため雇用者がみつからなかった」、「本事業は請負契約で実施する形態には不適合で契約目的と雇用という2つの目的達成に受注者は苦勞していた」、「短期のつなぎ雇用という性格上、事業の終了により新たな失業者を生み出すことになり、事業実施の意味や成果がわかりにくい」などの記述があった。

評価した理由が「継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったから」「当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」である場合、その理由をたずねたところ、「事業内容自体に問題があった」（8ケース）が多く、「事業内容は達成可能な計画であったが、実施する委託先に問題があった」（1ケース）、「事業内容、委託先ともに問題があった」（1ケース）「その他」（1ケース）などとなっている。

図 4-22 緊急雇用事業の成果を「悪い」「どちらかといえば悪い」と評価した理由

（複数回答、N=92、単位：％）

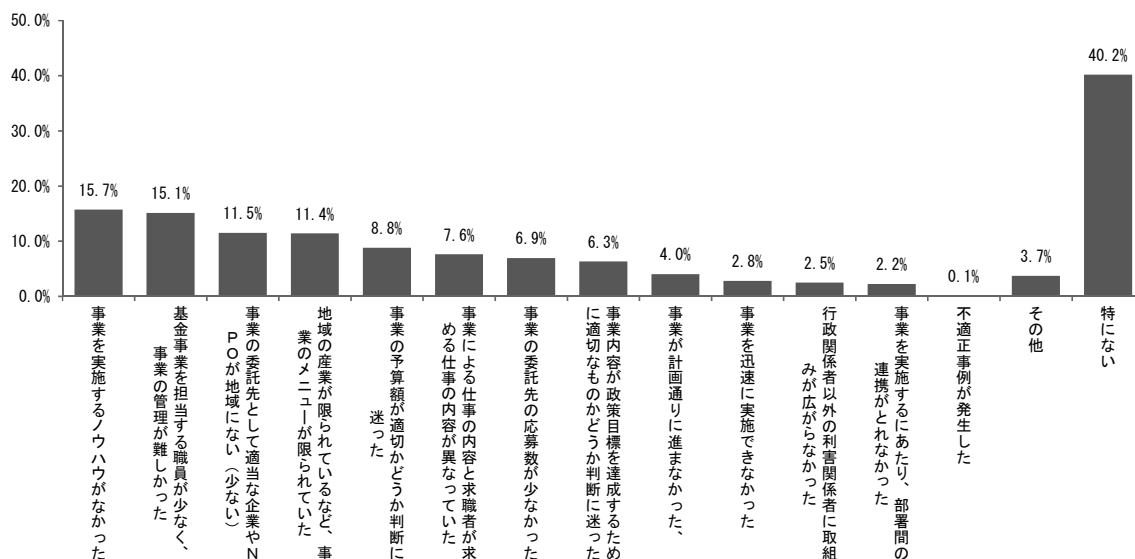


（5）事業規模

自治体が実施した今回の緊急雇用事業の規模はどうであったかたずねた。

その結果、「適切な規模であった」（89.2％）が最も多く、「適切な規模より大きかった」（1.7％）、「適切な規模より小さかった」（3.2％）と回答している（N=4288）。

図 4-23 緊急雇用事業で苦労した点（多重回答、N=4,126、単位：％）



（６）緊急雇用事業で苦勞した点

緊急雇用事業を実施した自治体では、事業を実施するにあたり、どのような点に苦勞したのであろうか。

図 4-23 はその結果である。この図を見ると、「事業を実施するノウハウがなかった」（15.7%）、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」（15.1%）、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない（少ない）」（11.5%）、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた」（11.4%）などとなっている。しかし、苦勞した点は「特にない」（40.2%）という回答の比率が最も高い。

（７）緊急雇用事業を実施する際の取組み

今回、緊急雇用事業を実施した自治体では、事業を実施する際に発生した課題に対して、どのような取組みを行ったのであろうか。

図 4-24 はその結果である。この図を見ると、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」（24.4%）が最も多く、以下、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」（19.7%）、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」（15.2%）、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」（13.0%）、「事業についての評価を実施する」（13.0%）、「委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」（12.1%）、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」（11.1%）などとなっている。しかし、「特にない」（30.5%）という回答の比率が最も高い。

次に、今後、緊急雇用事業を実施する場合、適切に対応するために必要な取組みをたずねた。

図 4-25 はその結果である。この図を見ると、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」（38.9%）が最も多く、以下、「事業についての評価を実施する」（22.6%）、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」（20.8%）、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」（19.2%）、「委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」（14.9%）、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」（13.8%）、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」（13.6%）、「委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する」（12.1%）、「専任の担当者を決めたり、部門横断的な取組み体制を作る」（11.8%）などとなっている¹⁷。

¹⁷ 今回の取組みと今後必要な取組みの差が大きいのは、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する」、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」、「事業についての評価を実施する」、「求職者の希望を踏まえて事業を企画する」、「求職者に職場体験をしてもらうなど、求職者の就業の幅を広げられるような方法を講じる」などの項目である。

図 4-24 今回、事業を実施する上で発生した課題に対する取組み（多重回答、N=3,804、単位：％）

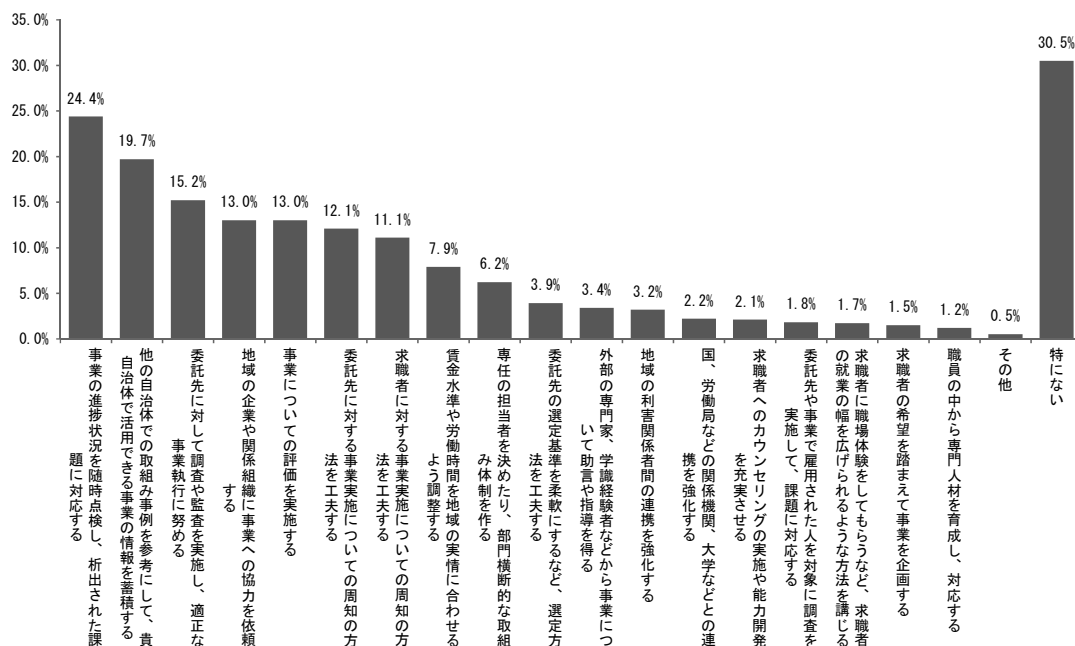
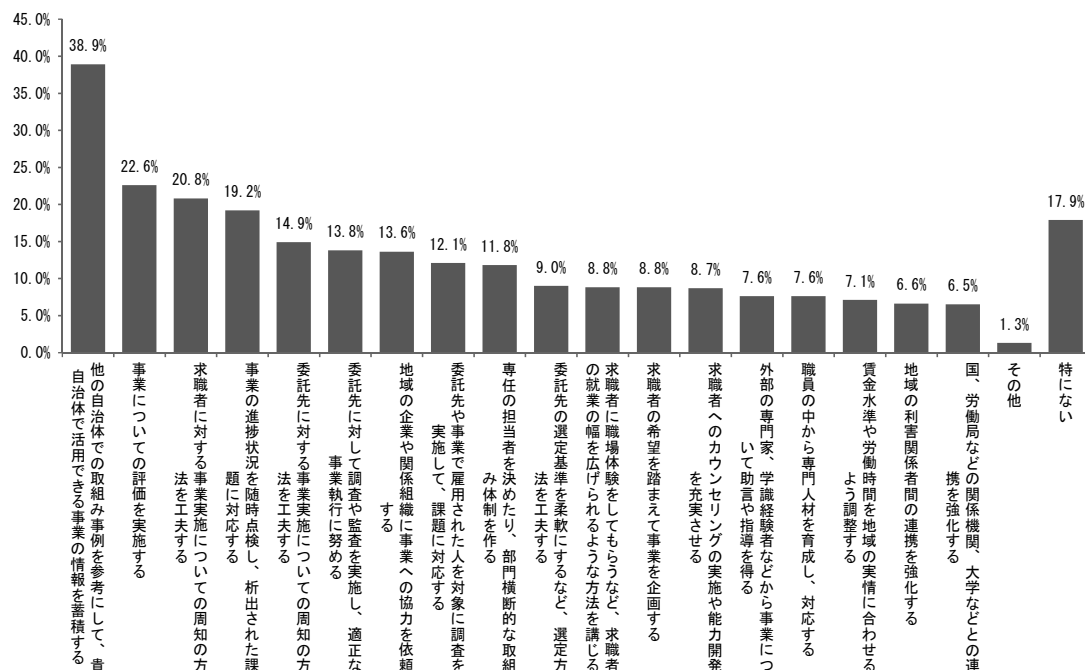


図 4-25 今後、緊急雇用事業を実施する場合、適切に対応するために必要な取組み

(多重回答、N=3,918、単位：％)



(8) 小活

以上、緊急雇用事業に関するアンケート結果を概観してきた。主な点をまとめると、以下のようなになる。

(ア) 緊急雇用事業の事業内容は「行政需要に係る事業」が最も多く、また、事業分

- 野は「環境」、「教育・文化」、「産業振興」、「農林漁業」が多い（図 4-13、図 4-14）。
- (イ) 緊急雇用事業の企画・実施の仕方は、「事業の企画・実施とも自治体が行った」、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを随意契約にした」、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを競争入札にした」が多い（図 4-15）。企画は自治体、実施は自治体自らが行っている場合と委託で行っている場合がある。委託先を選ぶ際の評価基準としては、「事業の実施体制が整備されていること」、「事業の趣旨・目的が理解されていること」、「同様の事業の実績があること」、「事業計画の実行可能性が高いこと」、「貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること」などが重視されている（図 4-16）。
- (ウ) 緊急雇用事業の事業評価は、「事業の事後評価」は実施比率が相対的に高い（図 4-18）。また、適正に事業を執行するために、「事前に目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確にするようにした」、「実施主体や担当部門にヒアリングを実施し、事業計画の進捗状況、経費状況、帳簿などを点検した」などの取組みが行われている（図 4-19）。
- (エ) 緊急雇用事業と他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせ実施しているケースは約 7%である（図 4-20）。
- (オ) 7割以上の自治体では緊急雇用事業の成果を肯定的に評価している。その理由は、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」等があげられている（図 4-21）。
- (カ) 緊急雇用事業を実施するにあたり苦労した点として、「事業を実施するノウハウがなかった」、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない（少ない）」、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた」などをあげているが、苦労した点は「特になし」という回答比率も高い（図 4-23）。
- (キ) 今回、事業を実施する際に発生した課題に対して、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」、「事業についての評価を実施する」、「委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」などの取組みが行われた（図 4-24）。また、今後、再び事業を実施する際に必要な取り組みとして、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「事業についての評価を実施する」、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」といったことが挙げられている（図 4-25）。

3 重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業¹⁸

(1) 事業の概要

① 事業の実施年度

調査に回答した自治体の重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業の実施年度は、「平成 22 年度」(27.8%)「平成 23 年度」(35.1%)、「平成 24 年度」(33.1%)となっている (N=2416)¹⁹。

図 4-26 重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業の内容 (複数回答、N=2,400、単位：%)

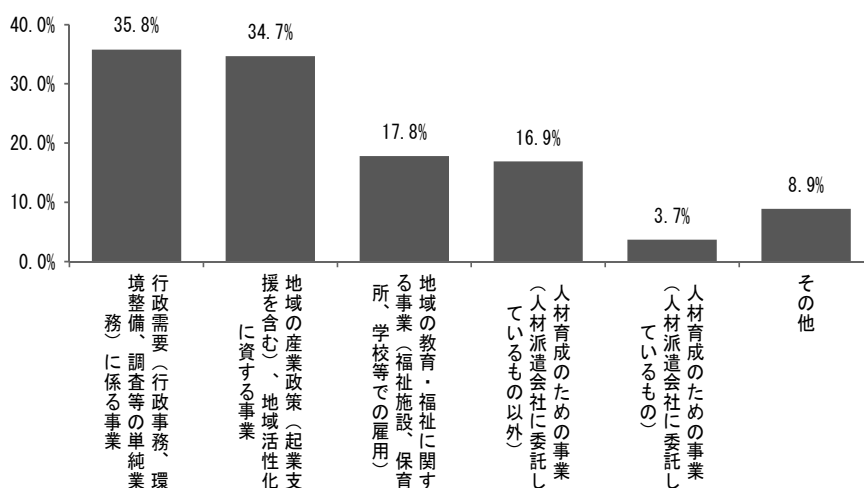
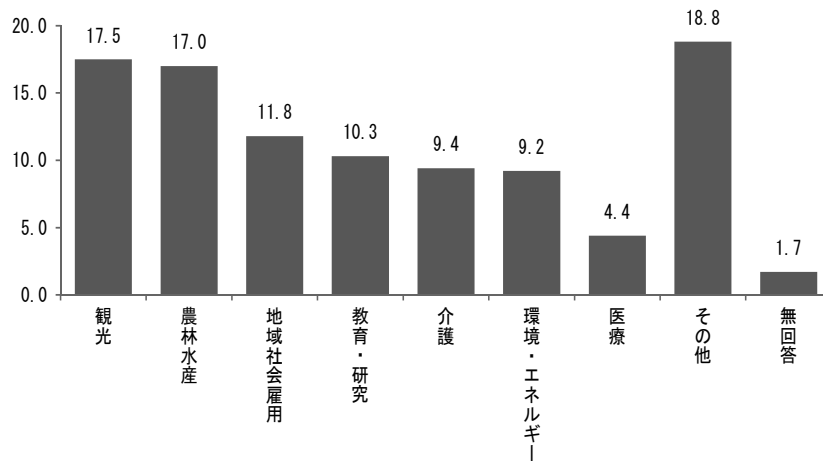


図 4-27 重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業分野 (N=2,416、単位：%)



② 事業内容

事業内容を図 4-26 で見ると、「行政需要に係る事業」(35.8%) が最も多く、以下、「地域の産業政策、地域活性化に資する事業」(34.7%)、「地域の教育・福祉に関する事業」(17.8%)、「人材育成のための事業 (人材派遣会社に委託しているもの以外)」(16.9%) などとなっている²⁰。

¹⁸ 事業の概要については、第 2 章の付表を参照。

¹⁹ 緊急雇用事業として開始したが、翌年度から重点分野雇用創造事業に変更したという例も少なくない。

²⁰ 「その他」の具体的な内容を分類すると、就労支援関係事業、地域生活の支援事業、保健・健康関連

③事業分野

図 4-27 で事業分野を見ると、「観光」(17.5%)と「農林水産」(17.0%)がほぼ同じで、以下、「地域社会雇用」(11.8%)、「教育・研究」(10.3%)などの順である。

④重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業の事業費および雇用創出人数

表 4-3 は、重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業の事業費および雇用創出人数の記述統計である。事業費の合計は約 931 億 7700 万円、平均は約 3895 万円、雇用計画人数の平均は 21.3 人、雇用実績人数の平均は 23.1 人、継続雇用者数の平均は 4.6 人、うち正規雇用者数の平均は 2.9 人となっている。

これらの数値から、雇用実績人数/雇用計画人数の平均を求めると、118.9% (中央値 100.0、標準偏差 276.5)、継続雇用者人数/雇用実績人数の平均は 30.0% (中央値 0.0、標準偏差 38.5)、正規雇用者人数/継続雇用者人数の平均は 51.7% (中央値 56.0、標準偏差 46.1)であった。

表 4-3 重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業の事業費および雇用創出人数の記述統計

	N	最小値	最大値	平均値	標準偏差
事業費決算額 (千円)	2,392	22	8,709,676	38,953.5	314943.6
雇用計画人数 (人)	2,368	0	8,930	21.3	236.0
雇用実績人数 (人)	2,360	0	7,785	23.1	223.0
継続雇用者数 (人)	2,027	0	511	4.6	22.3
継続雇用者のうち正規雇用者数 (人)	1,737	0	382	2.9	18.3

(2) 事業の委託先の決め方

自治体では、重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業の企画・実施をどのような仕方で行ったのであろうか。

図 4-28 はその結果である。この図を見ると、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを随意契約にした」(37.4%)、「事業の企画・実施とも自治体が行った」(22.2%)、「事業内容の企画・実施ともに随意契約にした」(19.4%)、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを競争入札にした」(13.3%)などとなっている²¹。

では、事業の委託先を決める際、価格以外にどのような基準で選んだのだろうか。

図 4-29 はその結果である。この図を見ると、委託先を選ぶ際の価格以外の基準とし

事業、教育・文化関係の事業、防犯・治安・防災関係の事業、震災関係の事業等の記述があった。そのほか、複数の分野にまたがる事業の記述があった。なお、図 4-27 の「その他」も記述内容は同じであった。

²¹ 「その他」の具体的な内容として、「プロポーザル方式」が多かったほか、「事業に関する要件を満たしていること」、「入札参加の資格要件を満たしていること」、「事業終了後の継続雇用や正規雇用につながること」、「他に委託先要件を満たす事業者がない」、「既存の事業に関連する事業であったため」、「事業に関係するネットワークを有すること」、「専門的な知識や事業実施のためのノウハウを有すること」等の記述があった。

て、「事業の実施体制が整備されていること」(66.9%)、「事業の趣旨・目的が理解されていること」(65.8%)、「事業計画の実行可能性が高いこと」(56.5%)、「貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること」(38.8%)、「同様の事業の実績があること」(38.3%)、「事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること」(36.6%)などとなっている。

図 4-28 事業の企画・実施の仕方 (多重回答、N=2,377、単位：%)

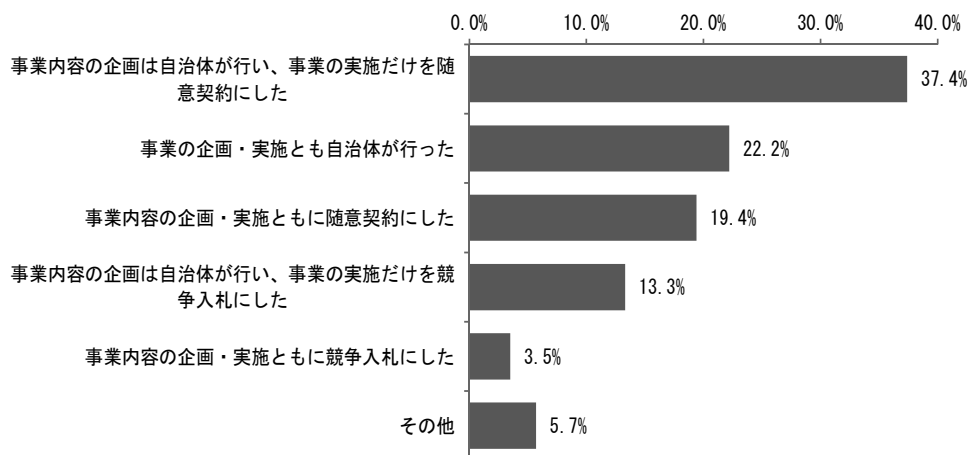
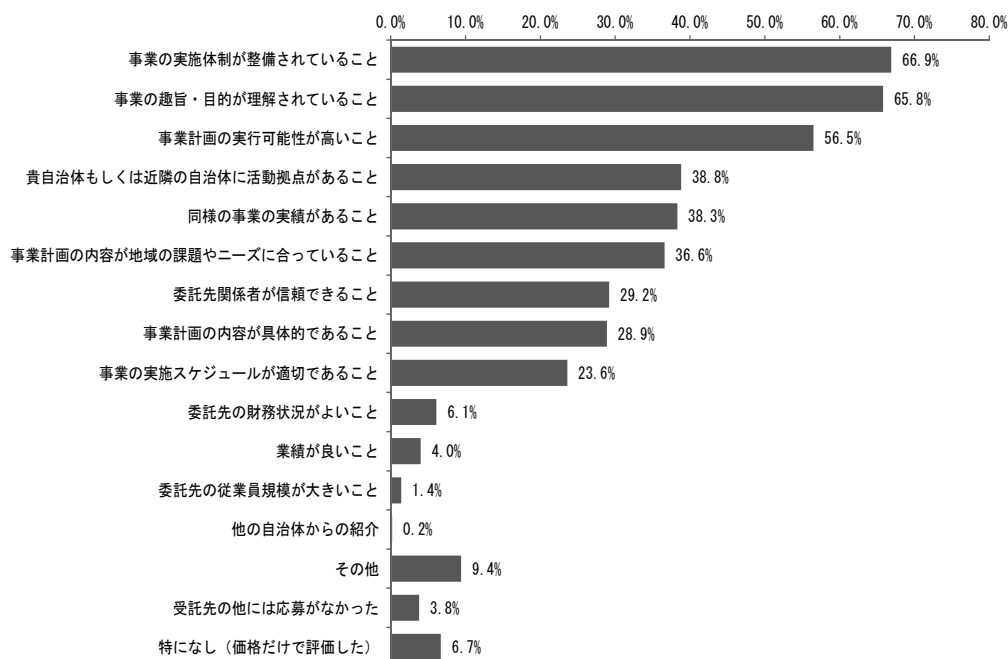


図 4-29 委託先を選ぶ際の価格以外の評価基準 (多重回答、N=1735、単位：%)

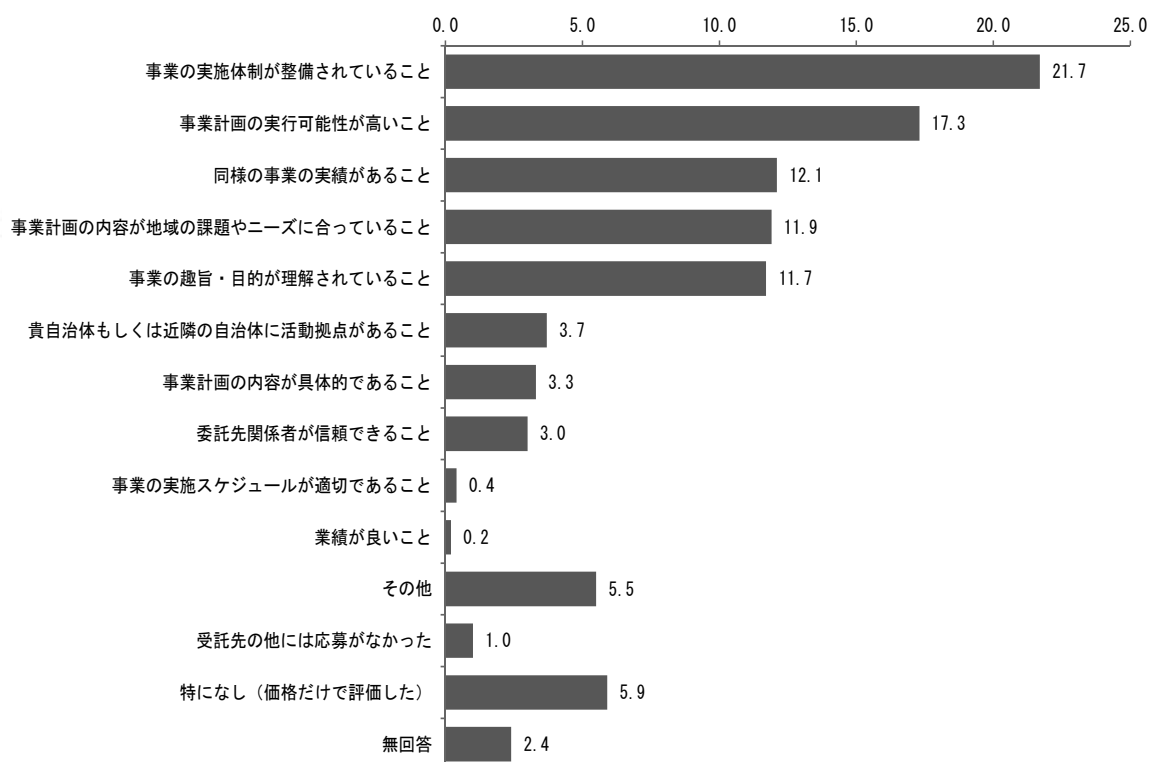


さらに、このうち、特に重視したものは何か回答してもらった。

第 4-30 図はその回答結果である。この図を見ると、「事業の実施体制が整備されていること」(21.7%)、「事業計画の実行可能性が高いこと」(17.3%)、「同様の事業の実績があること」(12.1%)、「事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること」

(11.9%)、「事業の趣旨・目的が理解されていること」(11.7%) などとなっている。

図 4-30 委託先を選ぶ際の価格以外の評価基準で特に重視したもの (N=1,741、単位：%)



(3) 事業の評価の実施状況

① 事業評価の実施状況

重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業を実施した自治体では、事業評価はどの程度実施されていたのであろうか。

図 4-31 はその回答結果である。この図を見ると、事業評価の実施比率が高いのは、「事業の事後評価」(45.1%)、「評価結果の事業への反映」(29.9%)、「事業の事前評価」(27.8%) などとなっている。

② 適正な事業執行のための取組み

次に、自治体が適正に事業を執行するために行った取組みを見る。

図 4-32 はその回答結果である。この図を見ると、「事前に目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確にするようにした」(69.8%) が最も多く、「実施主体や担当部門にヒアリングを実施し、事業計画の進捗状況、経費状況、帳簿などを点検した」(47.8%) が続いている²²。

²² 「その他」の具体的な内容として、「定期的な連絡、事業の進捗の確認」、「会議（打ち合わせ）の開催」、「事業評価シートの作成、事務事業評価を実施」、「事業現場の調査」、「就労者へアンケート調査の実施」、「実施主体にヒアリングを実施、賃金台帳、出勤簿、領収証などの証拠書類の点検」、「関係書類の提出、検査による現場確認」、「専門家などで構成する委員会です事前に事業の目的、実現性、社会性などを評価」、「事業のなかで、HPの見直し、ブログの開設を行い、取組みについて情報公開」などの記

図 4-31 事業の評価の実施状況 (N=2,416、単位：%)

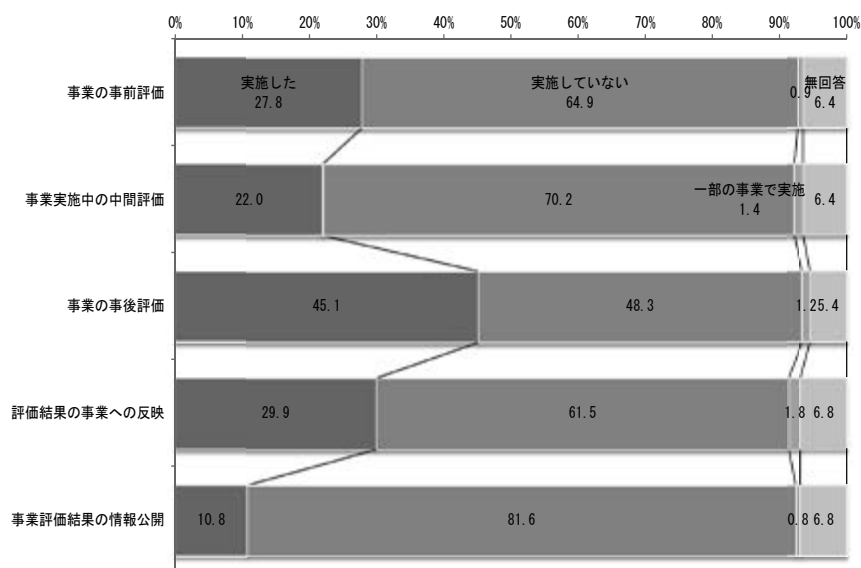
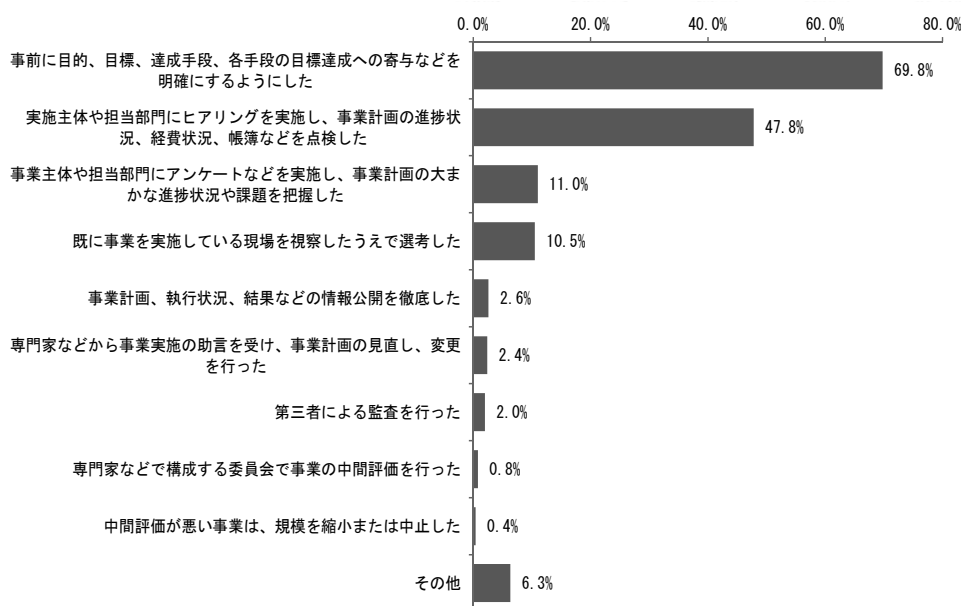


図 4-32 適正に事業を実施するための取組み (多重回答、N=2,245、単位：%)



(4) 他の産業政策や地域振興策を組み合わせた実施の状況

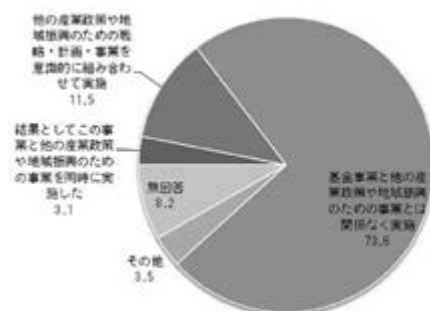
自治体では重点分野雇用創造事業を実施する際、他の産業政策や地域振興策を組み合わせ実施しているのだろうか。

図 4-33 は回答結果である。この図を見ると、「基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(73.6%)、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせ実施した」(11.5%)、「意識的では

述があった。

ないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(3.1%) などとなっている。1割強の自治体では重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業と他の産業政策や地域振興策を組み合わせる実施している。

図 4-33 他の産業政策や地域振興策を組み合わせる実施の状況 (N=2,416、単位：%)



(4) 事業の成果についての評価とその理由²³

重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業を実施した自治体では、事業の効果をどのように評価しているのかを見ると、重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業の成果の評価が「良い」(38.1%)、「どちらかといえば良い」(39.0%)、「どちらともいえない」(20.0%)、「どちらかといえば悪い」(1.8%)、「悪い」(0.1%)と、8割近くが肯定的に評価している (N=2416)。

では、「良い」または「どちらかといえば良い」と評価している理由は何なのか。

図 4-34 はその回答結果である。この図を見ると、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(44.2%)、「事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、受託先以外での雇用につながったから」(23.0%)、「事業によって雇用された方の多くが、受託先での継続雇用につながったから」(22.9%) などが多い²⁴。

一方、重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業の成果を「悪い」「どちらかといえば悪い」と回答したのは 46 ケースと少なかったが、その理由を見ると、「事業に

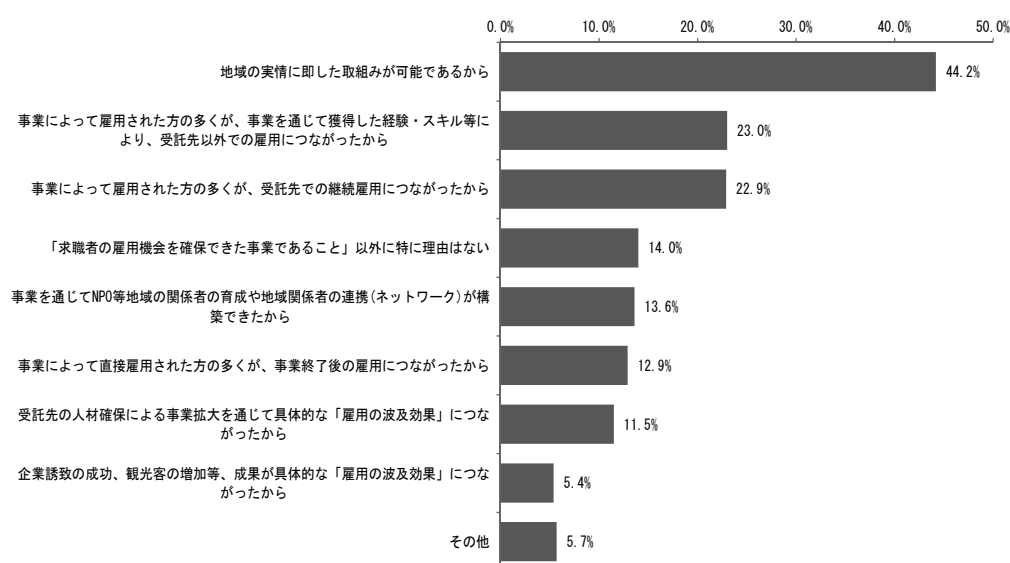
²³ 事業の成果の評価について解釈する際、注意を要する。第3章の脚注6を参照。

²⁴ 「その他」の具体的な内容として、「事業目的の達成」、「人材確保につながったこと」、「パソコンスキルの向上を図れたから」、「(人材育成の為の講座、合同会社説明会の実施による)雇用創出」、「失業者に対して次の雇用までの短期の雇用・就業機会の提供」、「雇用機会の確保、観光施設で実施したことによる、地域の活性化」、「障害者の雇用機会の提供」、「外国出願補助金を開始する根拠となった」、「未就職卒業者が正社員として就職することができた」、「幅広く広報活動を実施できた」、「地域住民等を対象とした講習会等を開催、受講希望者のニーズにこたえとともに、防災意識の向上に資することができたため」、「基金事業終了後も継続した事業の実施につながった」、「就農につながった」、「事業に関連する企業間の情報の共有化や企業間ネットワークの構築」、「事業により支援を受けた農業者・農業法人では販売拡大や経営改善の効果が見られ、県の普及指導員のスキルアップが図られた」、「事業によって雇用されたうちの一定数が委託先での雇用につながった」、「市民ニーズに応えた保育環境の整備」、「看護師が再就職に向け勉強の機会が得ることが出来た。継続雇用につながった」、「新規の事業が単独事業として継続された」、「起業につながった」などの記述があった。

よって雇用された方の多くが、受託先での継続雇用につながらなかったから」が22ケース、「事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながらなかったから」が15ケース、「当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」が7ケース、「求職者のニーズを捉えておらず、募集しても応募がなかった（少なかった）から」が6ケース、「継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」が6ケースなどとなっている。

図 4-34 事業の成果を「良い」または「どちらかといえば良い」と評価する理由

(多重回答、N=1,168、単位：%)



さらに、「悪い」または「どちらかといえば悪い」と評価している理由として、「継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」「当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」と回答した12ケースに対してその理由をたずねたところ、「事業内容自体に問題があった」が7ケース、「事業内容は達成可能な計画であったが、実施する委託先に問題があった」が1ケース、「その他」が4ケースあった。

(5) 今回の重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業の事業規模

今回の重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業の事業規模については、「適切な規模であった」(88.9%)、「適切な規模より大きかった」(3.3%)、「適切な規模より小さかった」(2.6%)と回答している(N=2416)。

(6) 重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業を実施する上で苦労した点

今回の重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業を実施するにあたり、自治体

ではどのような点に苦勞したのであろうか。

図 4-35 事業を実施するに当たり苦勞した点（多重回答、N=2,333、単位：％）

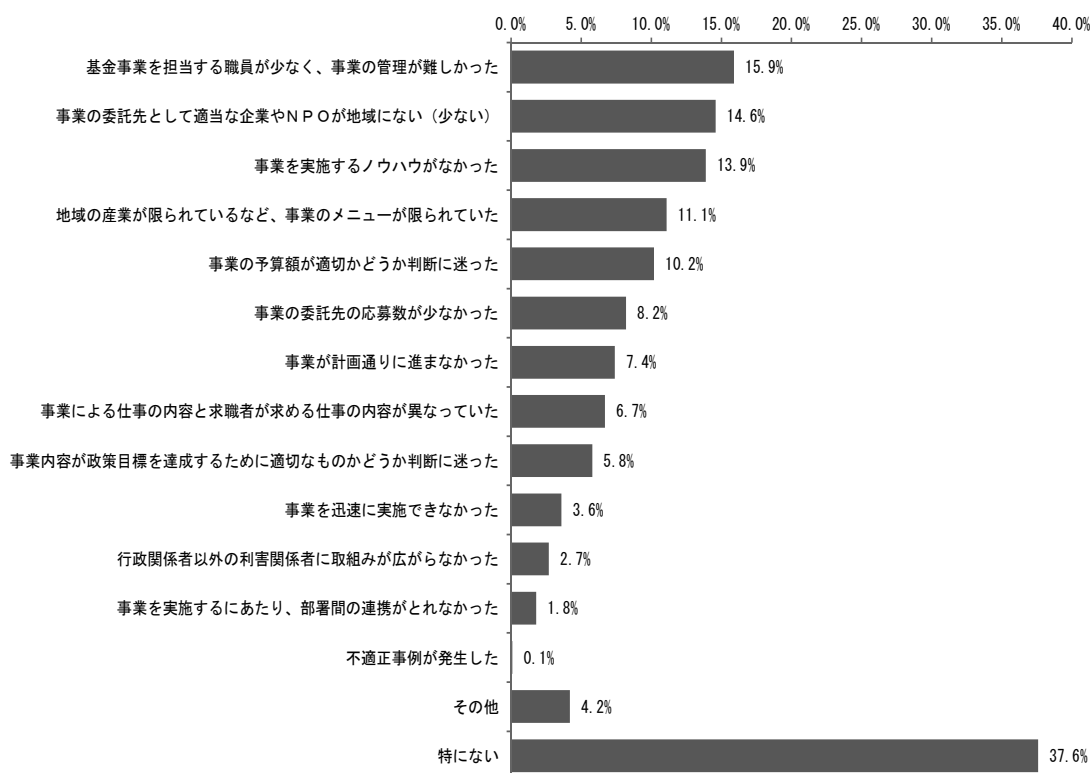


図 4-35 を見ると、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」（15.9%）、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」（14.6%）、「事業を実施するノウハウがなかった」（13.9%）、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた」（11.1%）、「事業の予算額が適切かどうか判断に迷った」（10.2%）などとなっている²⁵。しかし、苦勞した点は「特にない」（37.6%）とい

²⁵ 事業実施にあたり苦勞した点の「その他」の具体的な内容として、事業全体に関することとして、「事業内容面で成果を求めるのか、雇用面で成果を求めるのかのバランス」、「雇用等に関する事項の条件が厳しくなり使いにくい」、「事業内容は行政ニーズであり、民間ニーズとのマッチングが難しい」、「農業という季節性のある産業では事業量が限られ、本事業終了後も育成した人材を継続雇用して活動を継続するまでには至らなかった」、「事業が一時的なものであるため、地元への説明に苦慮した」などの記述があった。また、事業のスケジュールに関することとして、「短期間に多くの募集、面接をしなければならなかった」、「事業実施当初、予算内示後の求人で良好な人材確保、必要とする時期（4月入学時～）からの人材確保が困難だった」、「重点分野の拡充により、事業の採択を受けて予算確保を行うことになったため雇用開始が3月となったが、期間が短かったため、初年度は雇用がほとんど出来なかった」、「準備期間が短かったため、運営スタッフの確保、被災者への周知が不足してしまった」等の記述があった。事業の実施の仕方に関する記述として、「要件が厳しく入札を辞退した業者があった」、「介護分野への応募が思ったより少なかった」、「委託先の事業実施に係る書類の作成の点検・指導」、「事業実施による事務量の増大」、「雇用した人の途中退職」、「求めるスキルを有した人材（即戦力）が地方には少なく、人材確保が難しい」、「事業に対するクレーム対応」などの記述があった。さらに、事業の委託先に関することとして、「委託事業者に提案どおりの事業を執行する能力、ノウハウが欠けていた」、「指名業者によっては、新規雇用できる状況にない」、「事業所が受託したくても、応募する人がなく諦めたというケースがある」の記述があった。そして、求職者に関することとして、「期間限定雇用なので、雇用者のモチベーションが下がらなかった」、「期限付であるため、後半は応募が減少」、「若年求職者への周知が困難であった」、「応募者が少なかったため、数回募集を行った」、「途中で離職された方があり、人の調整

う回答が4割近くある。

(7) 今回の重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業を実施する際の取組み

自治体では今回の重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業を実施する際に生じた課題に対してどのような取組みを行ったのであろうか。

図 4-36 今回、重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業を実施する際に行った取組み

(多重回答、N=2,209、単位：%)

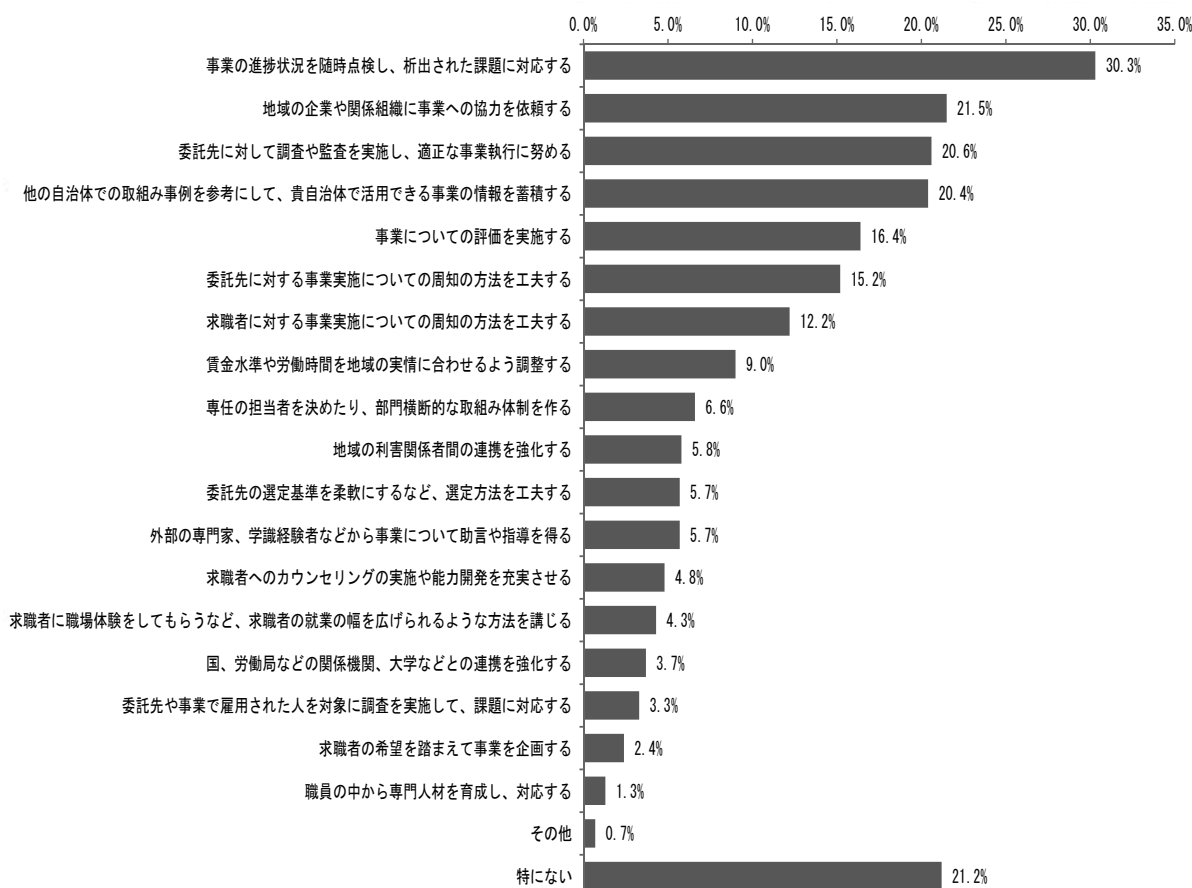


図 4-36 はその回答結果である。この図を見ると、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」(30.3%)、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」(21.5%)、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」(20.6%)、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」(20.4%)、「事業についての評価を実施する」(16.4%)、「委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」(15.2%)、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」(12.2%)などの取組みが多い。

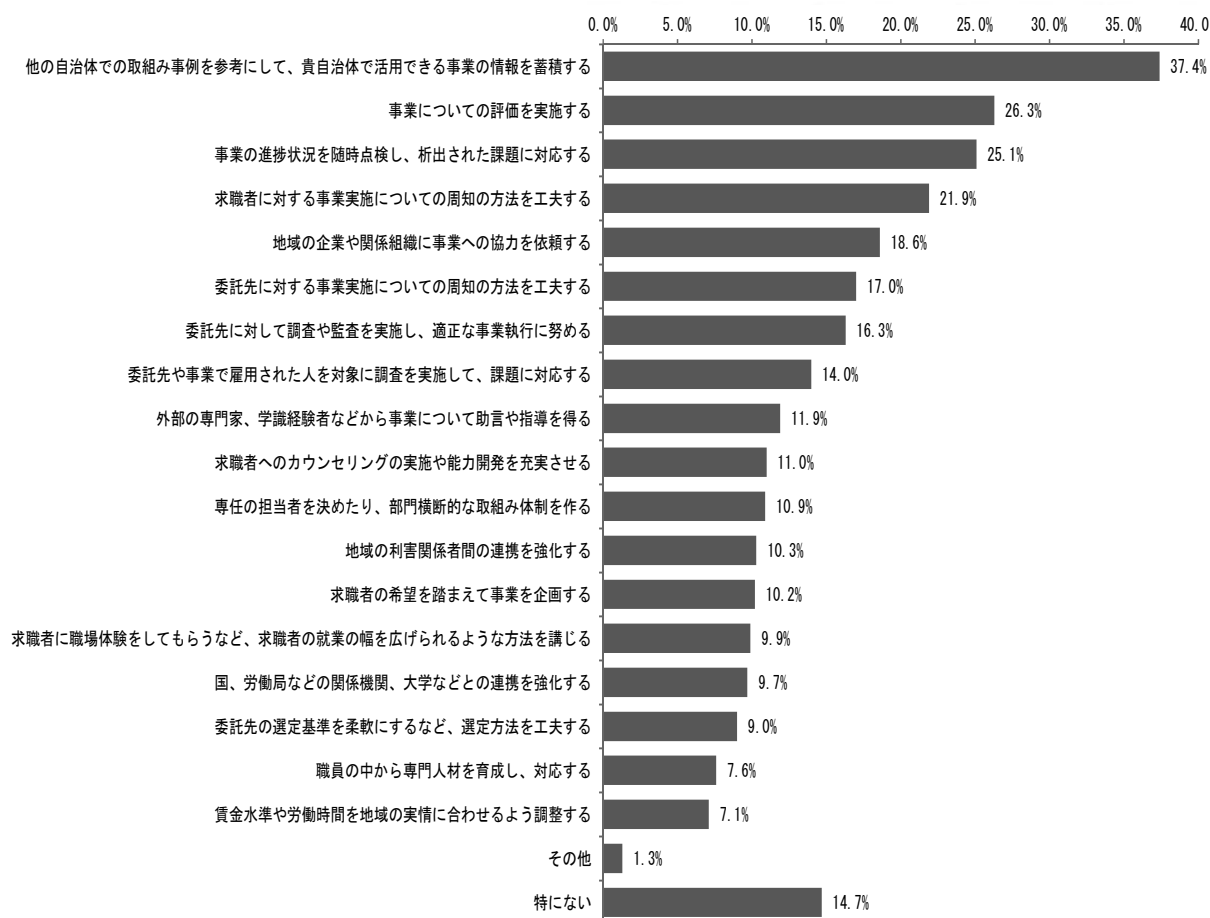
なお、2割が「特になし」(21.2%)と回答している。

に困った」、「基金事業による雇用実績の有無の確認が困難」等の記述があった。

また、今後同じ事業を再び実施する場合、適切に対応するために必要な取組みとしてどのようなものがあるのだろうか。

図 4-37 はその回答結果である。この図を見ると、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」(37.4%)、「事業についての評価を実施する」(26.3%)、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」(25.1%)、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」(21.9%)などの回答が多い²⁶。

図 4-37 再び基金事業を実施する場合に必要な取組み（多重回答、N=2,225、単位：％）



（８）小活

以上、重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業に関するアンケート結果を概観してきた。主な点を挙げると以下のようなになる。

²⁶ 今回の取組みと今後必要な取組みの差を求めると、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する」、「事業についての評価を実施する」、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」、「求職者の希望を踏まえて事業を企画する」が今回の取組みより多いのが目立つ。

(ア) 重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業の事業内容は、「行政需要に係る事業」、「地域の産業政策、地域活性化に資する事業」、「地域の教育・福祉に関する事業」、「人材育成のための事業（人材派遣会社に委託しているもの以外）」などが多い（図 4-26）。また、事業分野では、「観光」、「農林水産」、「地域社会雇用」、「教育・研究」などが多い（図 4-27）。

(イ) 事業の企画・実施のしかたとしては、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを随意契約にした」、「事業の企画・実施とも自治体が行った」、「事業内容の企画・実施ともに随意契約にした」などとなっており、企画については自治体が行い、実施は委託先との随意契約または競争入札にした場合が比較的多い（図 4-28）。

また、委託先を選ぶ際、「事業の実施体制が整備されていること」、「事業の趣旨・目的が理解されていること」、「事業計画の実行可能性が高いこと」、「貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること」、「同様の事業の実績があること」、「事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること」などを重視している（図 4-29）。

(ウ) 事業の評価は、事後評価の実施比率が高い。また、適正に事業を執行するために、「事前に目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確にするようにした」、「実施主体や担当部門にヒアリングを実施し、事業計画の進捗状況、経費状況、帳簿などを点検した」などの取組みが行われている（図 4-30）。

(エ) 1割強の自治体では、重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業と他の産業政策や地域振興策を組み合わせ実施している（図 4-31）。

(オ) 重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業の成果について、8割近くが肯定的に評価している。その理由としては、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」、「事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、受託先以外での雇用につながったから」、「事業によって雇用された方の多くが、受託先での継続雇用につながったから」などが挙げられている（図 4-34）。

(カ) 今回の重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業を実施するにあたり苦勞した点として、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない（少ない）」、「事業を実施するノウハウがなかった」、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた」、「事業の予算額が適切かどうか判断に迷った」などが挙げられている。しかし、苦勞した点は特にないという回答が4割近くある（図 4-35）。

(キ) 今回の事業を実施する際に生じた課題に対して、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」、

「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」、「他の自治体での取り組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」の取り組みが行われている（図 4-36）。また、今後同じ事業を再び実施する場合、適切に対応するために必要な取り組みとして、「他の自治体での取り組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「事業についての評価を実施する」、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」などが挙げられている（図 4-37）。

4 事業効果と事業実施にあたっての苦労—事業分野・事業実施方法との関係から

本節では、雇用創出基金事業の効果に関し、事業分野、委託先の選定の際に重視した基準、他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無がどう関係するのかを検討する。また、事業実施に関して自治体が苦労した点と事業分野との関連についても検討する。

（1）事業内容・事業実施方法と事業の評価

①事業分野別

まず、事業の効果に関する自治体の評価を事業分野との関連からみよう。図 4-38～4-40 は、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合を事業分野別にみたものである。

図4-38 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合(N=403)
—事業分野別—
(ふるさと雇用再生特別基金事業)



図4-39 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合 (N=3980)

—事業分野別—
(緊急雇用事業)



図4-40 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合 (N=2353)

—事業分野別—
(重点分野雇用創造事業)



まず、ふるさと雇用再生特別基金事業における結果をみると(図4-38)、治安・防災、医療、子育ての事業分野において「良い」「どちらかといえば良い」という回答割合が特に大きい。

緊急雇用事業については(図4-39)、観光(83.3%)、教育・文化(79.0%)、介護・福祉(78.2%)の分野で「良い」「どちらかといえば良い」という回答割合が大きい。

重点分野雇用創造事業では(図4-40)、教育・研究(84.5%)と地域社会雇用(82.6%)の分野で80%以上が「良い」「どちらかといえば良い」と回答している。介護(78.8%)、観光(78.2%)の分野がこれに続く。

②委託先の選定の際に特に重視した基準別

次に、委託先の選定の際に特に重視した基準との関係をみよう。図4-41～4-43は、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合を、委託先の選定の際

に特に重視した基準別にみたものである。ふるさと雇用再生特別基金事業では（図4-41）、「事業計画の内容が具体的であること」「貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること」を特に重視したケースでは90%以上が「良い」「どちらかといえば良い」と回答している。「委託先関係者が信頼できること」（88.5%）を特に重視した場合がこれに続く。

図4-41 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合(N=396)
—委託先の選定の際に特に重視した基準別—
(ふるさと雇用再生特別基金事業)

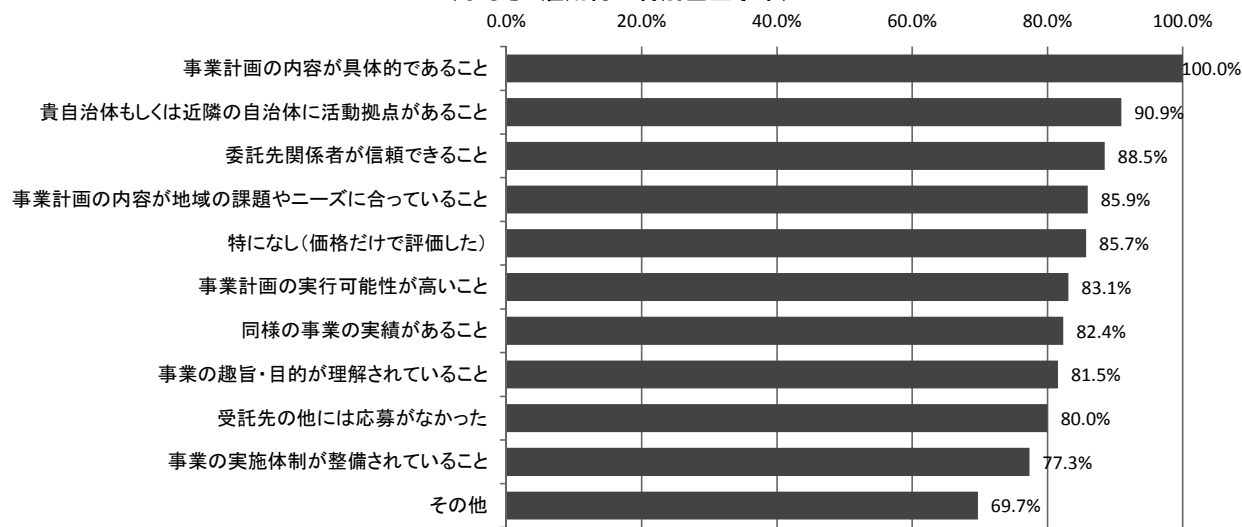


図4-42 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合(N=2708)
—委託先の選定の際に特に重視した基準別—
(緊急雇用事業)

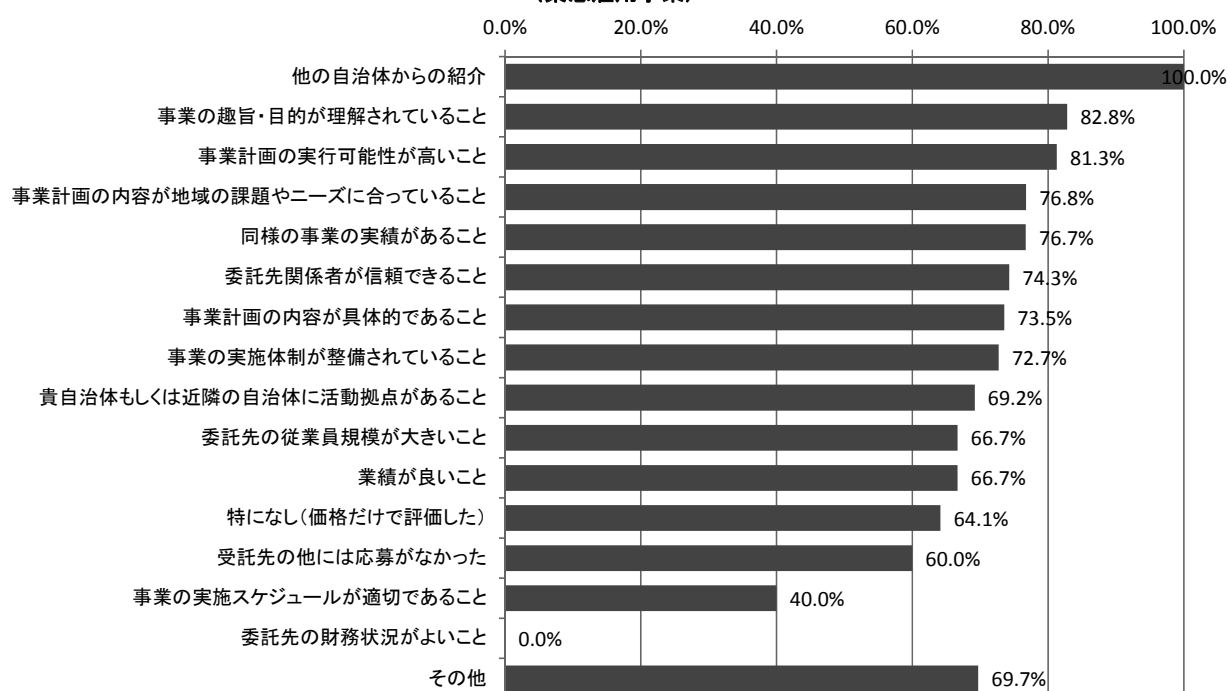
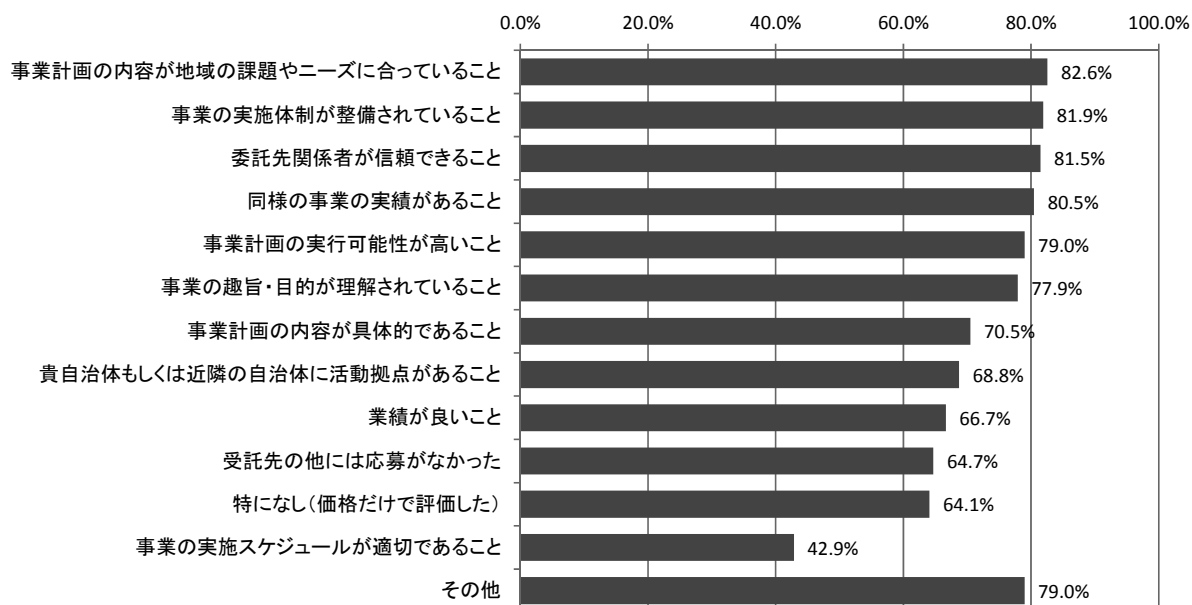


図4-43 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合 (N=1765)
 —委託先の選定の際に特に重視した基準別—
 (重点分野雇用創造事業)



③他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別

次に、産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無との関連をみよう。図 4-44～4-46 は、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合を産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別にみたものである。ふるさと雇用再生特別基金事業においては（図 4-44）、他の産業政策との組み合わせを「意識的ではないが、結果として同時に実施した」という場合に「良い」「どちらかといえば良い」という割合が大きい（91.7%）²⁷。

緊急雇用事業においては（図 4-45）、他の産業政策との組み合わせを「意識的に組み合わせ実施した」（85.9%）、「意識的ではないが、結果として同時に実施した」（83.3%）という自治体において「良い」「どちらかといえば良い」という回答の割合が 80% をこえている。

重点分野雇用創造事業においては（図 4-46）、他の産業政策との組み合わせを「意識的に組み合わせ実施した」（90.9%）、「意識的ではないが、結果として同時に実施した」（88.2%）という自治体において「良い」「どちらかといえば良い」という回答の割合が大きくなっている。

²⁷ 「他の産業政策との組み合わせの有無」については、回答の選択肢を以下のように簡略して表している。「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせ実施した」→「意識的に組み合わせ実施した」、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」→「意識的ではないが、結果として組み合わせ実施した」、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」→「関係なく実施した」。以下、「緊急雇用事業」「重点分野雇用創造事業」についても同様である。

図4-44 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合(N=380)
 —他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別—
 (ふるさと雇用再生特別基金事業)

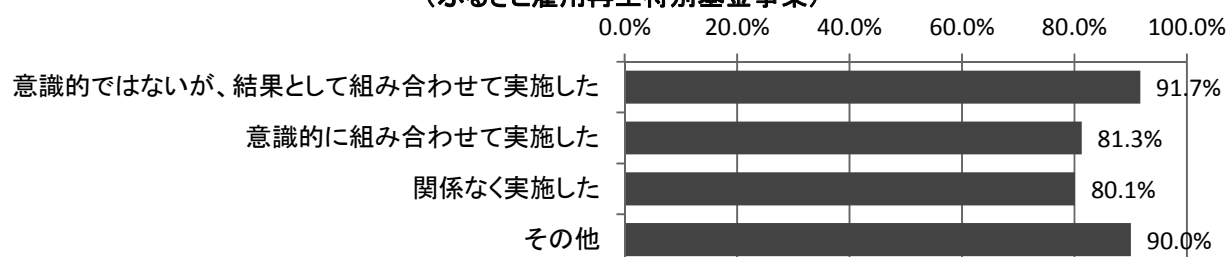


図4-45 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合(N=4002)
 —他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別—
 (緊急雇用事業)

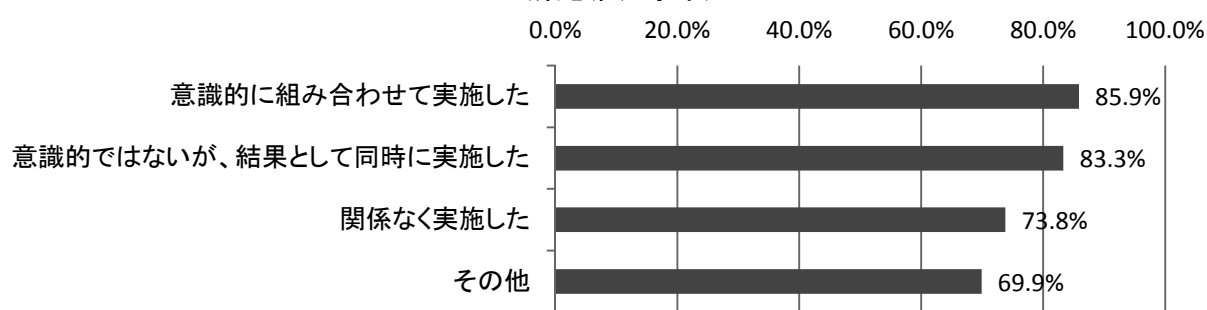
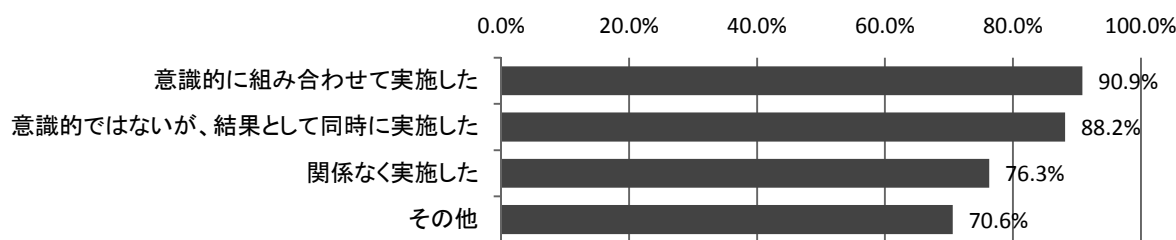


図4-46 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合(N=2209)
 —他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別—
 (重点分野雇用創造就業)



(2) 事業分野・事業実施方法と事業効果の中身

① 事業分野別

これまでは事業の効果について「良い」「どちらかといえば良い」の割合から検討してきたが、ここからは「良い」「どちらかといえば良い」と評価したケースにおいて、そう評価した理由（事業効果の中身）を、事業分野、委託先の選定の際に重視した基準、他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無との関係から検討する。

まずは、事業分野との関連から検討しよう。表 4-4 は、ふるさと雇用再生特別基金事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を事業分野別にみたものである。合計値をみると全体的な傾向として「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」（42.3%）という点に重点を

置いていることが読み取れる²⁸。なお、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」（7.7%）という点については、他の事業と比較して回答割合が小さいといえる²⁹。

表4-4 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由（N=326）
—事業分野別—
（ふるさと雇用再生特別基金事業）

		「良い」または「どちらかといえば良い」と評価した理由						
		事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから	事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから	受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから	事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながったから	地域の実情に即した取組みが可能であるから	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない
事業分野	介護・福祉 (N=33)	33.3%	24.2%	24.2%	0.0%	24.2%	54.5%	0.0%
	子育て (N=13)	38.5%	30.8%	0.0%	0.0%	23.1%	76.9%	7.7%
	医療 (N=6)	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%
	産業振興 (N=91)	46.2%	17.6%	16.5%	1.1%	15.4%	51.6%	7.7%
	情報通信 (N=9)	55.6%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%
	観光 (N=68)	39.7%	17.6%	11.8%	16.2%	30.9%	54.4%	7.4%
	環境 (N=18)	16.7%	16.7%	27.8%	0.0%	11.1%	61.1%	11.1%
	農林漁業 (N=51)	60.8%	23.5%	21.6%	2.0%	15.7%	45.1%	7.8%
	治安・防災 (N=6)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%
	教育・文化 (N=31)	32.3%	22.6%	29.0%	9.7%	22.6%	38.7%	3.2%
合計 (N=326)	42.3%	19.9%	17.5%	5.2%	20.2%	50.9%	7.7%	

表 4-5 は、緊急雇用事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を事業分野別にみたものである。事業分野ごとに特徴のある項目を順に記述していくと、「介護・福祉」と「子育て」では、「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」（それぞれ 17.4%、13.9%）、「事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから」（それぞれ 15.4%、15.2%）、「事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」（それぞれ 13.9%、16.5%）と、三つの項目の割合が大きい。「医療」では「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」（15.5%）、「事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから」（19.0%）の割合が大きい。「産業振興」では「事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから」（17.4%）、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」（49.7%）の割合が大きい。「情報通信」では「地域の実情に即した取組みが可能であるから」（19.0%）について、他の事業分野と比較して割合が小さい。「観光」では「事業によって雇用された方の多くが、事業

²⁸ なお、事業分野ごとの傾向については、ケースの少なさから特段の解釈を行うことは困難である。

²⁹ 表 4-5（緊急雇用事業）、表 4-6（重点分野雇用創造事業）との比較から。

を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから」(18.8%)、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(58.5%)の二つの項目について、他の事業分野と比較して割合が大きい。「農林漁業」では「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」(12.7%)、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(54.2%)の割合が大きい。「教育・文化」では「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」(6.5%)の割合が小さいが、一方で「事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから」(17.9%)の割合が大きい、という結果になった。なお、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」という項目については、「医療」(39.7%)、「情報通信」(55.2%)、「治安・防災」(42.6%)の事業分野において割合が大きくなっている。

表4-5 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由 (N=2991)
—事業分野別—
(緊急雇用事業)

		「良い」または「どちらかといえば良い」と評価した理由							
		事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから	事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから	事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから	受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから	事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながったから	地域の実情に即した取組みが可能であるから	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない
事業分野	介護・福祉 (N=201)	17.4%	10.0%	15.4%	8.0%	0.5%	13.9%	33.3%	26.9%
	子育て (N=79)	13.9%	8.9%	15.2%	6.3%	0.0%	16.5%	43.0%	20.3%
	医療 (N=58)	15.5%	8.6%	19.0%	5.2%	3.4%	0.0%	31.0%	39.7%
	産業振興 (N=396)	8.3%	17.4%	4.8%	10.6%	4.5%	8.8%	49.7%	22.5%
	情報通信 (N=290)	7.9%	12.4%	7.6%	12.4%	0.7%	3.1%	19.0%	55.2%
	観光 (N=229)	9.6%	18.8%	9.2%	14.0%	15.7%	7.9%	58.5%	14.0%
	環境 (N=600)	8.8%	9.3%	7.3%	14.2%	0.5%	4.0%	45.7%	34.3%
	農林漁業 (N=330)	12.7%	12.7%	7.6%	10.6%	0.9%	3.6%	54.2%	29.1%
	治安・防災 (N=256)	7.4%	6.3%	8.6%	8.2%	1.6%	1.6%	37.1%	42.6%
	教育・文化 (N=552)	6.5%	13.0%	17.9%	8.3%	0.7%	7.2%	40.4%	30.8%
合計 (N=2991)	9.5%	12.2%	10.2%	10.7%	2.4%	6.1%	42.7%	31.9%	

表4-6は、重点分野雇用創造事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を事業分野別にみたものである。

事業分野ごとに特徴のある項目を順に記述していくと、「介護」では、「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」(47.8%)、「事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから」(34.3%)の二つの項目については他の項目と比較して回答割合が大きく、一方で「事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながったから」(4.5%)、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(17.4%)の二つの項目については他の項目と比較して回答割合が小さい。「医療」では「事業を通じて

NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」(3.9%) の回答割合が相対的に小さい。「農林水産」では「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(52.2%) の回答割合が大きい。「環境・エネルギー」では「事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから」(6.6%) の回答割合が小さい。「観光」では「事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」(19.6%)、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(50.5%) の回答割合が大きい。「地域社会雇用」では「事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」(20.6%) の回答割合が大きい。「教育・研究」では「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」(8.2%) の回答割合が小さく、一方で「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(51.7%) の回答割合が大きい、という結果になった。なお、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」という項目では、「環境・エネルギー」(27.0%) の割合が最も大きく、「観光」(8.0%) の割合が最も小さくなっている。

表4-6 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由 (N=1838)
—事業分野別—
(重点分野雇用創造事業)

		「良い」または「どちらかといえば良い」と評価した理由							
		事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから	事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから	事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから	受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから	事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながったから	地域の実情に即した取組みが可能であるから	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない
事業分野	介護 (N=178)	47.8%	34.3%	18.0%	9.0%	1.1%	4.5%	17.4%	10.1%
	医療 (N=77)	24.7%	19.5%	13.0%	10.4%	1.3%	3.9%	41.6%	14.3%
	農林水産 (N=318)	23.3%	17.9%	12.3%	16.0%	2.5%	11.0%	52.2%	13.5%
	環境・エネルギー (N=152)	10.5%	6.6%	10.5%	11.8%	3.3%	12.5%	46.1%	27.0%
	観光 (N=327)	20.2%	23.5%	10.4%	9.2%	20.2%	19.6%	50.5%	8.0%
	地域社会雇用 (N=233)	24.5%	30.5%	14.6%	12.0%	4.3%	20.6%	39.9%	14.2%
	教育・研究 (N=207)	8.2%	26.6%	18.4%	11.6%	0.0%	9.2%	51.7%	16.9%
	その他 (N=346)	24.3%	22.3%	10.1%	9.8%	2.3%	15.0%	42.2%	14.7%
	合計 (N=1838)	22.7%	23.0%	12.9%	11.4%	5.4%	13.5%	44.1%	14.0%

②委託先の選定の際に特に重視した基準別

表 4-7 は、ふるさと雇用再生特別基金事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を委託先の選定の際に特に重視した基準別にみたものである³⁰。ケース数が少ないため、「委託先を選ぶ際、特に重視したもの」による傾向の違いを読み取ることは難しい。

³⁰ なお、「事業の実施スケジュールが適切であること」「委託先の従業員規模が大きいこと」「委託先の財務状況がよいこと」「業績が良いこと」「他の自治体からの紹介」については、ケース数が 0 であったため記載していない。

表4-7 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由 (N=315)
 —委託先を選ぶ際に特に重視した基準別—
 (ふるさと雇用再生特別基金事業)

		「良い」または「どちらかといえば良い」と評価した理由						
		事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから	事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから	受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから	事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながったから	地域の実情に即した取組みが可能であるから	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない
委託先を選ぶ際、特に重視したもの	事業の実施体制が整備されていること (N=58)	41.4%	20.7%	15.5%	0.0%	13.8%	51.7%	10.3%
	貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること (N=9)	33.3%	22.2%	44.4%	22.2%	33.3%	55.6%	0.0%
	事業の趣旨・目的が理解されていること (N=51)	45.1%	15.7%	15.7%	0.0%	17.6%	54.9%	2.0%
	事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること (N=53)	49.1%	30.2%	11.3%	9.4%	20.8%	66.0%	5.7%
	事業計画の内容が具体的であること (N=3)	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
	事業計画の実行可能性が高いこと (N=59)	45.8%	18.6%	23.7%	6.8%	25.4%	44.1%	6.8%
	同様の事業の実績があること (N=27)	40.7%	22.2%	18.5%	7.4%	37.0%	40.7%	3.7%
	委託先関係者が信頼できること (N=22)	45.5%	18.2%	9.1%	4.5%	13.6%	59.1%	13.6%
	その他 (N=21)	47.6%	19.0%	14.3%	4.8%	28.6%	47.6%	4.8%
	受託先の他には応募がなかった (N=4)	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%
特になし(価格だけで評価した) (N=6)	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	
合計 (N=315)		44.4%	20.6%	17.8%	5.1%	21.3%	51.4%	6.7%

表 4-8 は、緊急雇用事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を委託先の選定の際に特に重視した基準別にみたものである³¹。

「事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること」を基準とした場合には、「事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」(23.1%)、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(63.5%) の回答割合が大きい。また、「特になし(価格だけで評価した)」の場合には、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」(44.7%) の回答割合が大きい。

表 4-9 は、重点分野雇用創造事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を委託先の選定の際に特に重視した基準別にみたものである³²。

「事業の実施体制が整備されていること」を基準とした場合には、「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」(40.3%) の回答割合が大きい。「事業の趣旨・目的が理解されていること」では、「事業を通じて NPO 等地域

³¹ なお、「業績が良いこと」については、ケース数が 0 であったため記載していない。

³² なお、「委託先の従業員規模が大きいこと」「委託先の財務状況がよいこと」「他の自治体からの紹介」については、ケース数が 0 であったため記載していない。

関係者の育成や連携につながったから」(23.8%)の割合が大きい。また、ケース数は少ないものの、「受託先の他には応募がなかった」では、「事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから」(36.4%)、「事業を通じてNP0等地域関係者の育成や連携につながったから」(27.3%)の割合が大きく、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(18.2%)の割合が小さい。

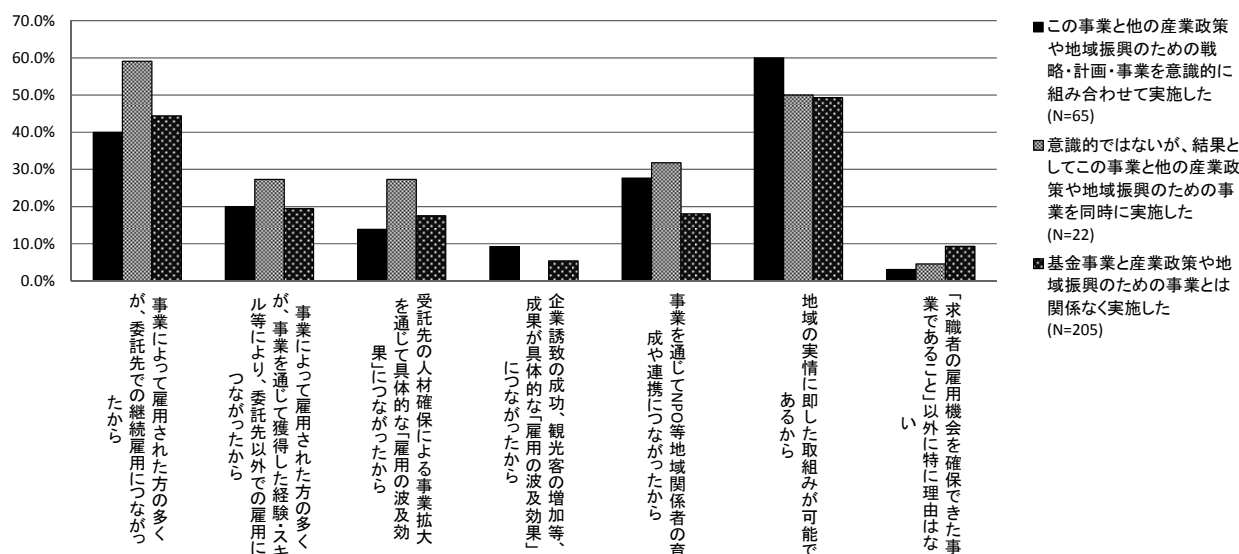
表4-8 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由 (N=2037)
—委託先を選ぶ際に特に重視した基準別—
(緊急雇用事業)

		「良い」または「どちらかといえば良い」と評価した理由							
		事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから	事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから	事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから	受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから	事業を通じてNP0等地域関係者の育成や連携につながったから	地域の実情に即した取組みが可能であるから	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない
委託先を選ぶ際、特に重視したもの	事業の実施体制が整備されていること (N=398)	14.1%	15.3%	2.5%	14.3%	3.0%	10.3%	45.0%	29.1%
	貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること (N=119)	6.7%	10.1%	0.8%	12.6%	1.7%	3.4%	42.0%	36.1%
	事業の趣旨・目的が理解されていること (N=277)	11.9%	14.8%	4.0%	14.4%	1.4%	10.1%	39.7%	33.9%
	事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること (N=104)	13.5%	20.2%	8.7%	11.5%	3.8%	23.1%	63.5%	10.6%
	事業計画の内容が具体的であること (N=24)	4.2%	16.7%	4.2%	8.3%	0.0%	4.2%	54.2%	20.8%
	事業の実施スケジュールが適切であること (N=2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	事業計画の実行可能性が高いこと (N=265)	16.6%	16.6%	3.0%	18.1%	1.9%	4.2%	43.4%	25.7%
	同様の事業の実績があること (N=340)	12.6%	15.0%	5.0%	17.6%	2.4%	6.5%	36.2%	35.6%
	委託先の従業員規模が大きいこと (N=2)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	業績が良いこと (N=6)	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%
	他の自治体からの紹介 (N=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	委託先関係者が信頼できること (N=76)	21.1%	17.1%	0.0%	13.2%	1.3%	10.5%	46.1%	21.1%
	その他 (N=118)	11.0%	6.8%	3.4%	10.2%	7.6%	13.6%	39.8%	24.6%
	受託先の他には応募がなかった (N=9)	22.2%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	44.4%	33.3%
特になし(価格だけで評価した) (N=226)	7.5%	4.4%	1.8%	18.1%	3.5%	1.3%	32.7%	44.7%	
合計 (N=2037)	12.5%	13.3%	3.4%	15.4%	2.7%	7.9%	41.8%	31.2%	

表4-9 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由 (N=1343)
 —委託先を選ぶ際に特に重視した基準別—
 (重点分野雇用創造事業)

		「良い」または「どちらかといえば良い」と評価した理由							
		事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから	事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから	事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから	委託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから	事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながったから	地域の実情に即した取組みが可能であるから	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない
委託先を選ぶ際、特に重視したもの	事業の実施体制が整備されていること (N=308)	40.3%	21.8%	9.4%	17.2%	4.2%	9.1%	39.6%	12.0%
	貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること (N=43)	14.0%	16.3%	7.0%	20.9%	2.3%	4.7%	37.2%	16.3%
	事業の趣旨・目的が理解されていること (N=160)	31.9%	25.0%	10.6%	9.4%	2.5%	23.8%	46.9%	10.0%
	事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること (N=170)	26.5%	24.7%	10.6%	15.9%	8.8%	19.4%	58.2%	3.5%
	事業計画の内容が具体的であること (N=37)	32.4%	16.2%	8.1%	16.2%	2.7%	16.2%	27.0%	16.2%
	事業の実施スケジュールが適切であること (N=3)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	事業計画の実行可能性が高いこと (N=236)	27.1%	25.4%	10.2%	13.1%	9.3%	21.2%	47.9%	10.2%
	同様の事業の実績があること (N=169)	14.8%	27.8%	8.9%	15.4%	12.4%	10.7%	32.5%	18.3%
	業績が良いこと (N=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	委託先関係者が信頼できること (N=43)	25.6%	18.6%	0.0%	14.0%	11.6%	23.3%	51.2%	7.0%
	その他 (N=75)	25.3%	25.3%	5.3%	10.7%	8.0%	14.7%	50.7%	8.0%
	受託先の他には応募がなかった (N=11)	18.2%	9.1%	36.4%	9.1%	0.0%	27.3%	18.2%	27.3%
特になし(価格だけで評価した) (N=65)	10.8%	10.8%	1.5%	10.8%	3.1%	3.1%	47.7%	33.8%	
合計 (N=1343)	27.9%	22.8%	8.9%	14.2%	6.7%	15.0%	44.1%	12.4%	

図4-47 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由 (N=292)
 —他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別—
 (ふるさと雇用再生特別基金事業)



③他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別

図 4-47 は、ふるさと雇用再生特別基金事業において、事業の成果を「良い」「ど

らかといえば良い」と評価した理由を、他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別にみたものである。この図では、「産業政策や事業との組み合わせ」という事業の実施状況の違いによる傾向を捉えることは難しい。しかし全体的な傾向としては、「事業によって雇用された方が多くが、委託先での継続雇用につながったから」、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」という項目について、他の事業と比較して回答割合が大きいといえる³³。

図4-48 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由(N=2913)
—他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別—
(緊急雇用事業)

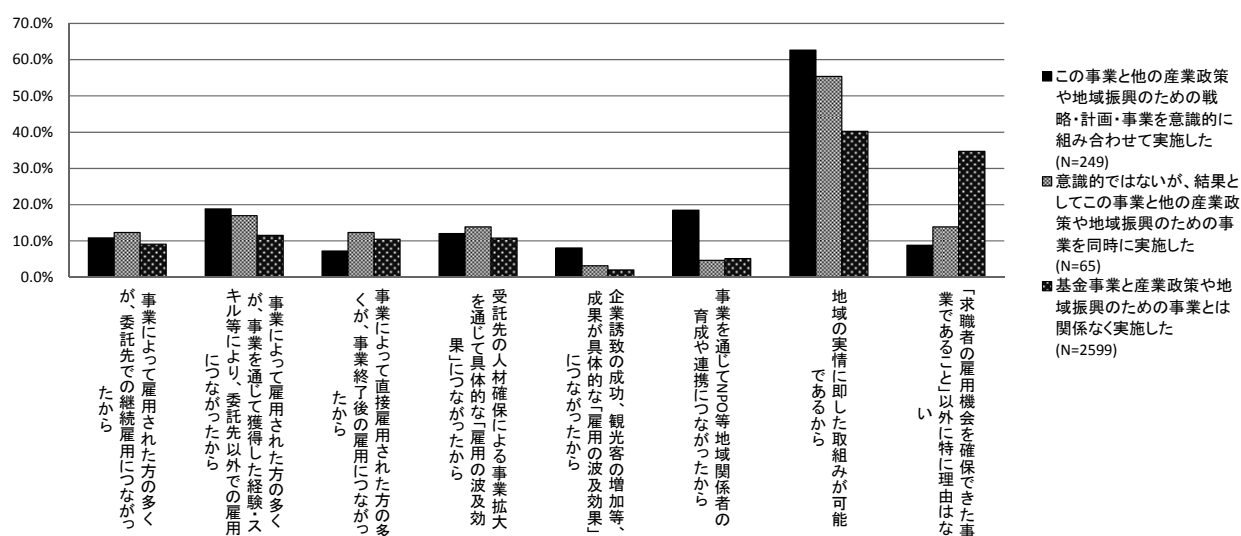


図 4-48 は、緊急雇用事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を、他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別にみたものである。「事業によって雇用された方が多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(18.9%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(16.9%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(11.5%)と、他の産業政策や産業振興策と組み合わせるほど、効果があるとみなす割合が大きい。同様に、「企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(8.0%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(3.1%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(1.9%)。また、「事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意

³³ 図 4-48 (緊急雇用事業)、図 4-49 (重点分野雇用創造事業) との比較から。

識的に組み合わせて実施した」(18.5%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(4.6%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(5.1%)。さらに、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(62.7%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(55.4%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(40.2%)と、いずれも事業の実施状況の違いによって、回答割合に違いがある。一方で、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(8.8%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(13.8%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(34.7%)となっている。

図4-49 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由(N=1669)
 —他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別—
 (重点分野雇用創造事業)

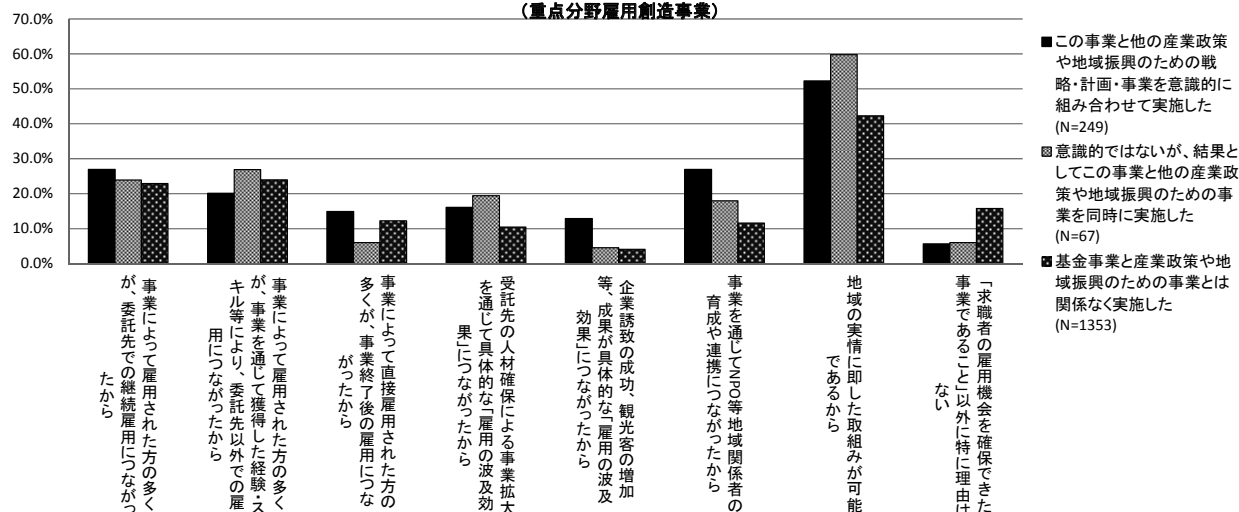


図 4-49 は、重点分野雇用創造事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を、他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別にみたものである。

「企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(12.9%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(4.5%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(4.1%)。また、「事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながったから」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(26.9%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のた

めの事業を同時に実施した」(17.9%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(11.5%)。さらに、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(52.2%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(59.7%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(42.2%)と、他の産業政策や地域振興策と組み合わせるほど、様々な面で効果があったとする割合が大きくなる。一方で、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(5.6%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(6.0%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(15.7%)と、他の産業政策や地域振興策と組み合わせるほど割合が小さくなる。これらの点については、緊急雇用事業、重点分野雇用創造事業ともに同様の傾向を示している。

(3) 事業分野と実施にあたっての課題

以下、事業分野と当該事業が苦勞した点をクロス集計し検討を行う。

まず、ふるさと雇用再生特別基金事業において、事業を実施するに当たり苦勞した点を事業分野別にみた(表4-10)。

全体的な傾向から確認すると、10の事業分野のすべてにおいて、苦勞した点は「特にない」が総じて大きい割合を示す。特に「治安・防災」は「特にない」を選択している割合が大きい(66.7%)。他方、「情報通信」は苦勞した点として多くが挙げられ、「特にない」を選択している割合は18.2%と小さい。

また、「治安・防災」を除いたその他の事業分野は、苦勞した点として「事業の委託先として適当な企業なNPOが地域にない(少ない)」を選ぶ割合が大きい。次いで、苦勞した点として挙げられる割合が大きかったのは「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」、「事業を実施するノウハウがなかった」である。

また個別事業に沿ってみると、以下の傾向がわかる。「医療」では、「事業を実施するノウハウがなかった」と「事業が計画通りに進まなかった」がともに33.3%と大きい割合であった。また「農林漁業」では、苦勞した点として多くが挙げられ、特に「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」(30.9%)の回答割合が大きい。「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた」および「事業の委託先として適当な企業やNPOが地位にない(少ない)」がこれに次ぐ。また、「情報通信」では、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」(45.5%)の回答割合が大きい。

表4-10 事業を実施するに当たり苦労した点(N=397)
—事業分野別—
(ふるさと雇用再生特別基金事業)

事業分野	事業を実施するノウハウがなかった	地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られた	事業による仕事の内容と求職者が求める仕事の内容が異なっていた	事業の委託先として適当な企業やNPOが地域に少ない	事業の委託先の応募数が少なかった	事業内容が政策目標を達成するために適切なものかどうか判断に迷った	事業の予算額が適切かどうか判断に迷った	事業が計画通りに進まなかった	事業を迅速に実施できなかった	事業を実施するにあたり、部署間の連携がとれなかった	基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった	行政関係者以外の利害関係者に取組みが広がらなかった	不正事例が発生した	その他	特にな
介護・福祉(N=45)	24.4%	11.1%	4.4%	22.2%	4.4%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	2.2%	0.0%	4.4%	28.9%
子育て(N=13)	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	23.1%	7.7%	7.7%	7.7%	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	30.8%
医療(N=6)	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
産業振興(N=113)	18.6%	12.4%	6.2%	20.4%	6.2%	12.4%	11.5%	7.1%	4.4%	2.7%	23.9%	1.8%	0.0%	5.3%	30.1%
情報通信(N=11)	9.1%	9.1%	0.0%	36.4%	9.1%	9.1%	18.2%	27.3%	0.0%	9.1%	45.5%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%
観光(N=79)	15.2%	19.0%	7.6%	22.8%	1.3%	7.6%	8.9%	8.9%	2.5%	2.5%	25.3%	5.1%	1.3%	2.5%	35.4%
環境(N=22)	18.2%	4.5%	0.0%	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%	4.5%	0.0%	4.5%	9.1%	9.1%	0.0%	4.5%	27.3%
農林漁業(N=68)	20.6%	22.1%	5.9%	22.1%	5.9%	13.2%	13.2%	5.9%	4.4%	1.5%	30.9%	1.5%	0.0%	4.4%	30.9%
治安・防災(N=6)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
教育・文化(N=34)	8.8%	0.0%	2.9%	26.5%	11.8%	2.9%	11.8%	11.8%	2.9%	2.9%	8.8%	0.0%	0.0%	2.9%	38.2%

表4-11 事業を実施するに当たり苦労した点(N=4126)
—事業分野別—
(緊急雇用事業)

事業分野	事業を実施するノウハウがなかった	地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた	事業による仕事の内容と求職者が求める仕事の内容が異なっていた	事業の委託先として適当な企業やNPOが地域に少ない	事業の委託先の応募数が少なかった	事業内容が政策目標を達成するために適切なものかどうか判断に迷った	事業の予算額が適切かどうか判断に迷った	事業が計画通りに進まなかった	事業を迅速に実施できなかった	事業を実施するにあたり、部署間の連携がとれなかった	基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった	行政関係者以外の利害関係者に取組みが広がらなかった	不正事例が発生した	その他	特にな
介護・福祉(N=258)	15.1%	6.6%	3.9%	3.5%	5.0%	6.2%	7.4%	6.2%	3.9%	0.8%	12.8%	0.0%	0.0%	5.0%	47.3%
子育て(N=107)	17.8%	13.1%	13.1%	14.0%	3.7%	6.5%	7.5%	0.9%	1.9%	3.7%	13.1%	0.9%	0.0%	2.8%	37.4%
医療(N=78)	14.1%	6.4%	6.4%	6.4%	3.8%	5.1%	2.6%	1.3%	3.8%	0.0%	15.4%	1.3%	0.0%	6.4%	48.7%
産業振興(N=521)	14.6%	10.0%	7.7%	11.5%	7.7%	8.3%	7.7%	3.8%	2.9%	2.1%	17.9%	3.8%	0.0%	2.3%	41.3%
情報通信(N=379)	20.8%	10.6%	8.4%	17.2%	10.0%	5.8%	10.8%	5.5%	3.4%	2.9%	12.4%	2.6%	0.0%	4.0%	33.5%
観光(N=272)	12.1%	16.9%	5.5%	14.7%	4.8%	5.5%	11.4%	3.7%	3.7%	4.0%	18.4%	2.6%	0.0%	2.9%	39.0%
環境(N=810)	14.4%	15.6%	8.3%	10.5%	6.9%	5.9%	9.1%	2.8%	2.5%	2.6%	15.2%	3.3%	0.2%	3.1%	41.0%
農林漁業(N=442)	14.9%	14.0%	9.7%	13.1%	7.5%	7.7%	10.2%	3.8%	2.9%	1.6%	18.6%	1.6%	0.0%	3.8%	32.1%
治安・防災(N=380)	21.8%	7.4%	5.3%	7.6%	7.6%	4.7%	9.2%	5.6%	3.4%	2.1%	12.6%	1.6%	0.3%	5.8%	41.8%
教育・文化(N=681)	13.5%	8.2%	7.6%	12.8%	6.8%	4.8%	7.5%	4.0%	1.9%	1.8%	14.0%	2.9%	0.1%	4.0%	43.2%

次に、緊急雇用事業において、事業を実施するに当たり苦労した点を事業分野別にみた(表4-11)。全体的な傾向から確認すると、10の事業分野のすべてにおいて、苦労した点は「特にな」が大きい割合を示す。特に「介護・福祉」(47.3%)、「医療」(48.7%)、「産業振興」(41.3%)、「環境」(41.0%)、「治安・防災」(41.8%)、「教育・文化」(43.2%)は、いずれも40%以上の大きい割合を示す。

また、10の事業分野すべてにおいて、苦労した点として「事業を実施するノウハウがなかった」と「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」が大きい割合を示す。特に「情報通信」「治安・防災」において「事業を実施するノウハウがなかった」の回答割合が大きい。また、「地域の産業が限られているなど事業のメニューが限られていた」と「事業の委託先として適当な企業やNPOがない(少ない)」が挙げられる割合も大きい。

また個別事業に沿ってみると、以下の傾向がわかる。「情報通信」では苦労した点として多くが挙げられる。とくに、「事業を実施するノウハウがなかった」(20.8%)、「事

業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)(17.2%)、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」(12.4%)、「事業の予算額が適切かどうか判断に迷った」(10.8%)、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた」(10.6%)、「事業の委託先の応募数が少なかった」(10.0%)である。「情報通信」以外では、「子育て」「観光」でも苦勞した点として比較的多くが挙げられた。「子育て」では特に「事業を実施するノウハウがなかった」(17.8%)の割合が大きく、「観光」では「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」(18.4%)の割合が大きい。

表4-12 事業を実施するに当たり苦勞した点(N=2333)
—事業分野別—
(重点分野雇用創造事業)

		事業を実施するノウハウがなかった	地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた	事業による仕事の内容と求職者が求める仕事の内容が異なっていた	事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)	事業の委託先の応募数が少なかった	事業内容が政策目標を達成するために適切なものかどうか判断に迷った	事業の予算額が適切かどうか判断に迷った	事業が計画通りに進まなかった	事業を迅速に実施できなかった	事業を実施するにあたり、部署間の連携がとれなかった	基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった	行政関係者以外の利害関係者に取組みが広がらなかった	不適正事例が発生した	その他	特にな
事業分野	介護(N=224)	12.5%	8.9%	7.6%	8.0%	12.5%	7.1%	7.1%	14.7%	3.1%	1.3%	19.6%	0.9%	0.0%	8.0%	34.8%
	医療(N=105)	14.3%	9.5%	5.7%	10.5%	8.6%	9.5%	9.5%	7.6%	2.9%	1.0%	8.6%	3.8%	0.0%	1.0%	43.8%
	農林水産(N=395)	12.9%	11.9%	6.6%	14.4%	5.8%	3.8%	9.9%	6.8%	4.6%	1.8%	18.0%	3.0%	0.3%	3.5%	33.2%
	環境・エネルギー(N=215)	16.3%	6.5%	4.2%	14.4%	9.8%	6.5%	10.2%	5.8%	2.3%	2.8%	9.3%	0.9%	0.0%	1.9%	42.3%
	観光(N=399)	14.3%	17.3%	7.5%	21.1%	7.3%	6.8%	14.0%	6.5%	3.3%	2.3%	19.8%	4.0%	0.0%	2.8%	32.3%
	地域社会雇用(N=274)	16.4%	9.9%	7.3%	15.7%	10.9%	7.7%	14.6%	9.1%	4.7%	1.1%	18.6%	1.5%	0.0%	4.7%	36.1%
	教育・研究(N=237)	7.6%	8.9%	6.8%	11.0%	5.1%	3.0%	7.2%	4.6%	3.8%	2.1%	12.7%	3.0%	0.0%	6.8%	48.5%
	その他(N=444)	14.6%	9.5%	7.2%	14.6%	7.9%	5.0%	8.1%	6.8%	3.2%	1.6%	13.3%	2.5%	0.0%	4.3%	39.9%

最後に、重点分野雇用創造事業において、事業を実施するに当たり苦勞した点を事業分野別にみた(表4-12)。全体的な傾向から確認すると、8つの事業分野のすべてにおいて、苦勞した点は「特にな」割合が大きい。とくに、「医療」(43.8%)、「環境・エネルギー」(42.3%)、「教育・研究」(48.5%)において「特にな」割合が大きい。また、すべての事業分野で、苦勞した点として「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」が挙げられる。次いで、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」、「事業を実施するノウハウがなかった」が挙げられる。とくに「観光」では「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」の割合が大きい(21.1%)。

また個別事業に沿ってみると、以下の傾向がわかる。8つの事業のなかでは、「観光」と「地域社会雇用」では苦勞した点として多くの点が挙げられる。「観光」では、特に「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」(21.1%)、次いで「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」(19.8%)となっている。「地域社会雇用」では、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」(18.6%)、ついで「事業を実施するノウハウがなかった」(16.4%)が挙げられる。その他の特徴的な点として、「介護」では「事業の委託先の応募数が少なかった」(12.5%)と「事業が計画通りに進まなかった」(14.7%)が挙げられる割合が大きい

という特徴が見られた。

5 ガイドラインへの含意

以上から、次の基金事業を実施する際の課題、留意点が浮かび上がったように思われる。

(1) 自治体

- (ア) 基金事業の企画・立案に先立ち、地域の人口や産業などの構造的特徴、雇用失業情勢を踏まえ、あわせて求職者のニーズにも配慮すること。
- (イ) 事業の企画・立案は迅速にすすめ、委託によって事業を実施する場合は、十分な数の応募があるよう委託先の募集の周知を適切に行い、委託先の選定まで円滑に進めること。事業計画は具体的で実行可能性のあるようなものとし、事業執行の工程表を作成すること。また、事業計画について住民をはじめ利害関係者から理解・協力が得られるよう説明すること。
- (ウ) 事業の実行にあたり、行政や事業者等利害関係者の調整を適切に行うとともに、求職者に対して事業趣旨・内容の周知を適切に行うこと。また、事業はスケジュールに沿って実行すること。雇用の創出にあたっては、計画していた人数の実現とともに、計画していた要件を満たす雇用とするようにすること。
- (エ) 継続雇用の実現や人材育成のためには、基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を組み合わせることで実施することによって、効果が高まる可能性がある。したがって、基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を組み合わせることで実施可能であるかどうか検討し、専任の担当者を置いたり、部門横断的な取組み体制を組むことも考えられる。
- (オ) 必要に応じて事前、中間、事後に評価を行い、評価結果を事業に反映させること。また、行政、事業者、雇用者に対して調査の実施を通じて課題を析出し、対応するための取組みを行うこと。
- (カ) 基金事業は地域の実情に即した取組みが可能であることが高く評価されている。しかし、地域の実情は多様で、抱える課題も多様である。産業が限られていたり、事業の委託先として適当な企業やNPOなどが少ない(少ない)、担当する職員が少ないといった場合もある。そのため、事業評価の実施、行政、事業者、雇用者に対する調査の実施を通じて、新たな課題の発生や担当者の異動があっても過去の経験を活かすようにする必要がある。また、他の自治体における事業実施時の取組み事例も参考にして取り組むこと。

- (キ) 事業を委託によって実施する場合は、地域人材の採用・育成効果を勘案した事業分野の設定と委託先の選定を行うこと。
- (ク) 基金事業終了後の事業継続可能性も見据えた委託先の選定を行うこと。
- (ケ) 必要に応じて、自治体と国、労働局などの関係機関、周辺の自治体、大学などとの連携をはかること。

(2) 国

自治体に対して基金事業の事例情報を提供するなど、円滑な事業の運営を支援することが求められる。また、事業の検証を行うことで効果的な事業のあり方を検討することが求められる。

以上のような点が自治体調査に基づくガイドラインに盛り込むべきポイントとなるう。

付表 基金事業の検証に関するアンケート調査（ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業）の比較

項目 事業名	①事業費計、②雇用計画人数計、③雇用実績人数計、 ④継続雇用者数計、⑤④のうち正規雇用者数計	①事業内容 (%) ②事業分野 (%)	①事業の企画、実施の方法 (%) ②委託先の価格以外の選定基準 (%)
ふるさと雇用再生 特別基金事業	①129億2772万円 ②3420人 ③3284人 ④1006人 ⑤452人	①設問なし ②産業振興 (27.8)－観光 (19.7)－農林漁業 (16.3) －介護・福祉 (11.0)	①企画は自治体、実施を随意契約 (60.7)－企画・実施とともに随意契約 (23.9)－企画は自治体、実施を競争入札 (6.5) ②事業の趣旨・目的が理解 (71.8)－事業の実施体制が整備 (66.6)－事業計画の実行可能性 (61.7)
緊急雇用事業	①416億8000万円 ②58007人 ③60491人 ④6863人 ⑤2503人	①行政需要 (67.9)－地域の産業政策、地域活性化に資する事業 (16.7)－地域の教育・福祉に関する事業 (12.6) ②環境 (19.4)－教育・文化 (16.6)－産業振興 (12.6) －農林漁業 (10.7)	①企画・実施とも自治体 (31.9)－企画は自治体、実施を随意契約 (27.5)－企画は自治体、実施を競争入札 (26.7) ②事業の実施体制が整備 (53.3)－事業の趣旨・目的が理解 (51.9)－同様の事業の実績 (41.6)－事業計画の実行可能性 (41.0)
重点分野雇用創造 事業・地域人材育 成事業	①931億7700万円 ②50421人 ③54434人 ④9338人 ⑤5070人	①行政需要 (35.8)－地域の産業政策、地域活性化に資する事業 (34.7)－地域の教育・福祉に関する事業 (17.8)－人材育成のための事業（人材派遣会社委託以外） (16.9) ②観光 (17.5)－農林水産 (17.0)－地域社会雇用 (11.8)－教育・研究 (10.3)－その他 (18.8)	①企画は自治体、実施を随意契約 (37.4)－企画・実施とも自治体 (22.2)－企画・実施ともに随意契約 (19.4) ②事業の実施体制が整備 (66.9)－事業の趣旨・目的が理解 (65.8)－事業計画の実行可能性 (56.5)－自治体もしくは近隣の自治体へ活動拠点 (38.8)－同様の事業の実績 (38.3)－地域の課題やニーズに合っている (36.6)

付表 基金事業の検証に関するアンケート調査（ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業）の比較

項目 事業名	事業評価の実施状況 (%)	適正な事業施行のための取組み (%)	事業継続可能性の判断の留意点 (%)	他の産業政策・地域振興策との組合せ (%)
ふるさと雇用再生特別基金事業	事業の事前評価 (27.3) - 事業実施中の中間評価 (29.0) - 事業の事後評価 (49.2) - 評価結果の事業への反映 (34.1) - 事業評価結果の情報公開 (10.1)	ヒアリングを実施、進捗状況、経費状況、帳簿などを点検 (62.3) - 目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確に (58.9) - アンケートなどを実施、進捗状況や課題を把握 (13.4) - 事業現場を視察したうえで選考 (13.2)	地域の課題に対応した事業内容 (71.3) - 地域資源を活用した事業 (45.3) - 適切な営業活動、生産方法や販路が確保 (14.1)	他の産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施 (61.9) - 他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施 (19.2) - 結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施 (5.8)
緊急雇用事業	事業の事前評価 (22.4) - 事業実施中の中間評価 (16.7) - 事業の事後評価 (37.4) - 評価結果の事業への反映 (24.2) - 事業評価結果の情報公開 (8.2)	目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確に (72.0) - ヒアリングを実施、進捗状況、経費状況、帳簿などを点検 (31.7) - 事業現場を視察したうえで選考 (10.5)		他の産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施 (82.8) - 他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施 (6.8) - 結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施 (1.8)
重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業	事業の事前評価 (27.8) - 事業実施中の中間評価 (22.0) - 事業の事後評価 (45.1) - 評価結果の事業への反映 (29.9) - 事業評価結果の情報公開 (10.8)	目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確に (69.8) - ヒアリングを実施、進捗状況、経費状況、帳簿などを点検 (47.8) - アンケートなどを実施、進捗状況や課題を把握 (11.0) - 事業現場を視察したうえで選考 (10.5)		他の産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施 (73.6) - 産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施 (11.5) - 結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施 (3.1)

付表 基金事業の検証に関するアンケート調査（ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創造成業・地域人材育成事業）の比較（続き）

項目 事業名	①全体的な事業の成果 (%) ②良い理由 (%) ③悪い理由 (%)	事業実施にあたり苦労した点 (%)	①今回の事業実施の際生じた課題に対する取組み (%) ②今後必要な取組み (%)
ふるさと雇用再生特別基金事業	①良い (40.3) - どちらからかといえば良い (40.3) ②地域の実情に即した取組みが可能 (51.6) - 委託先での継続雇用につながった (43.3) - NPO 等地域関係者の育成や連携に (20.3) - 事業で獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながった (20.0) ③委託先での継続雇用につながらなかった (44.4) - 継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず継続雇用につながらなかった (44.4)	事業実施が少なく、事業の管理が難しかった (23.2) - 事業の担当職員が少なく、事業の管理が難しかった (23.2) - 事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない (少ない) (22.5) - 事業を実施するノウハウがなかった (17.6)	①委託先に対して調査や監査を実施、適正な事業執行に努める (34.2) - 事業の進捗状況を随時点検、析出された課題に対応 (30.6) - 地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼 (23.5) - 一他の自治体での事例を参考に、自治体で活用できる事業の情報や蓄積 (22.8) ②他の自治体での事例を参考に、自治体で活用できる事業の情報や蓄積 (44.5) - 事業についての評価を実施 (28.0) - 事業の進捗状況を随時点検、析出された課題に対応 (27.7) - 地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼 (27.0)
緊急雇用事業	①良い (34.7) - どちらからかといえば良い (38.4) ②地域の実情に即した取組みが可能 (42.3) - 「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない (32.2) - 事業で獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながった (12.4) ③委託先での継続雇用につながらなかった (67.4) - 委託先以外での雇用につながらなかった (26.1) - 継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず継続雇用につながらなかった (16.3)	事業を実施するノウハウがなかった (15.7) - 担当職員が少なく、事業の管理が難しかった (15.1) - 事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない (少ない) (11.5) - 事業のメニューが限られていた (11.4)	①事業の進捗状況を随時点検、析出された課題に対応 (24.4) - 一他の自治体での事例を参考に、自治体で活用できる事業の情報や蓄積 (19.7) - 委託先に対して調査や監査を実施、適正な事業執行に努める (15.2) ②他の自治体での事例を参考に、自治体で活用できる事業の情報や蓄積 (38.9) - 事業についての評価を実施 (22.6) - 求職者に対する事業実施の周知方法を工夫 (20.8) - 事業の進捗状況を随時点検、析出された課題に対応 (19.2)
重点分野雇用創造成業・地域人材育成事業	①良い (38.1) - どちらからかといえば良い (39.0) ②地域の実情に即した取組みが可能 (44.2) - 事業で獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながった (23.0) - 委託先での継続雇用につながった (22.9) ③委託先での継続雇用につながらなかった (47.8) - 事業終了後の雇用につながらなかった (32.6)	担当職員が少なく、事業の管理が難しかった (15.9) - 事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない (少ない) (14.6) - 事業を実施するノウハウがなかった (13.9) - 事業のメニューが限られていた (11.1) - 事業の予算額が適切か判断に迷った (10.2)	①事業の進捗状況を随時点検、析出された課題に対応 (30.3) - 地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼 (21.5) - 委託先に対して調査や監査を実施、適正な事業執行に努める (20.6) - 一他の自治体での取組み事例を参考に、自治体で活用できる事業の情報や蓄積 (20.4) ②他の自治体での取組み事例を参考に、自治体で活用できる事業の情報や蓄積 (37.4) - 事業についての評価を実施 (26.3) - 事業の進捗状況を随時点検、析出された課題に対応 (25.1) - 求職者に対する事業実施の周知方法を工夫 (21.9)